

# ソ連における1970年代の青年政策

## —その政治・社会の一断面—

もり  
森 み や こ  
美矢子

### 目 次

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| 第1章 序論 .....                 | 323 |
| 第1節 問題提起 .....               | 323 |
| 第1項 本論の目的 .....              | 323 |
| 第2項 対象の設定 .....              | 323 |
| 第2節 70年代と青年層に関する先行研究 .....   | 324 |
| 第1項 70年代の評価と先行研究 .....       | 324 |
| 第2項 青年層に関する先行研究 .....        | 325 |
| 第2章 「動員」政策 .....             | 326 |
| 第1節 はじめに .....               | 326 |
| 第1項 「動員」政策の定義 .....          | 326 |
| 第2項 「動員」政策の二つの要素 .....       | 326 |
| 第2節 教化政策と青年層の政治意識 .....      | 327 |
| 第1項 教化の媒体 .....              | 327 |
| 第2項 70年代の政策方針 .....          | 328 |
| 第3項 青年層の政治的関心および態度 .....     | 329 |
| 第3節 勤労者養成政策と青年層の労働觀 .....    | 330 |
| 第1項 教育の普及と向上 .....           | 330 |
| 第2項 労働教育の見直し .....           | 332 |
| 第3項 青年層の労働職業觀 .....          | 334 |
| 第3章 青年層の動向と「包摶」政策 .....      | 337 |
| 第1節 はじめに .....               | 337 |
| 第1項 「包摶」政策の定義 .....          | 337 |
| 第2項 「ソ連市民」の要件と青年層の逸脱行為 ..... | 337 |
| 第2節 ソ連市民育成政策と青年層の要求充足度 ..... | 338 |
| 第1項 青年層の社会的上昇の可能性 .....      | 338 |
| 第2項 社会的上昇における社会階層格差 .....    | 339 |
| 第3項 政治社会における青年層の登用 .....     | 339 |
| 第4項 青年層の要求の充足度 .....         | 340 |

|                                    |     |
|------------------------------------|-----|
| 第3節 青年層の逸脱とその抑止政策 .....            | 341 |
| 第1項 文化の振興と余暇の組織化 .....             | 341 |
| 第2項 政治・社会組織への参加—コムソモールを中心として ..... | 342 |
| 第3項 青年層の潜在的逸脱 .....                | 344 |
| 第4項 青年層の顯在的逸脱 .....                | 345 |
| 第4章 結び .....                       | 346 |
| 第1節 70年代対青年層政策の成功と失敗 .....         | 346 |
| 第1項 青年政策の失敗と『停滞の時代』 .....          | 346 |
| 第2項 70年代の青年層の消極的体制受容 .....         | 347 |
| 第2節 70年代の青年層の評価 .....              | 348 |
| 第1項 80年代の社会変動につながる要素 .....         | 348 |
| 第2項 70年代の青年層の政治主体としての限界 .....      | 348 |

## 第1章 序論

### 第1節 問題提起

#### 第1項 本論の目的

著者がソ連に関心を抱いたのは85年のゴルバチョフ政権の誕生がきっかけであった。ゴルバチョフの掲げた「ペレストロイカ」「グラスノスチ」のスローガンは、ソ連の国民当事者はもとよりソ連研究者にとっても新鮮で刺激的であった。今まで不間に付されてきた歴史についてその見直しを図るために、新資料が続々と公開されるようになり、これまでの紋切り型の公式声明以外に、ソ連社会の実像を反映した生の声が聞こえるようになったからである。しかし当時、著者が最も驚嘆したのは、一指導者の登場によって社会全体がこれ程まで大きく変化するという事実だった。一指導者の交代・登場によってもたらされた政策の新機軸そのものではなく、政策に反応しその政策の意図を乗り越え、政治・社会体制を変質させていく「社会変動」のプロセスに関心を持ったのである。即ち本論文の執筆動機とは、この「社会変動」への関心であり、これが問題意識の大前提をなしているのである。

本論文の目的は、ゴルバチョフの登場からペレストロイカ期を経てソ連体制崩壊に到る「社会変動」への関心を土台として、「社会変動」が顕在化する前のその胎動期を分析することにある。時代を遡ってその胎動期を分析することによって、ソ連においてこのような「社会変動」の生じた条件を明らかにできると考えるからである。

ソ連が崩壊し新たな政治・社会体制の構築が進行中である現在において、その変動の胎動期を論じることは、ソ連体制には根本的瑕疵があり必然的に崩壊したというような、安易に受け入れられがちな議論を再考する試みでもある。こうした議論は、ゴルバチョフ登場以降の激動期のみに着目し、それ以前の「停滞」とも「安定」ともいわれた時期との繋がりを、時間的継続性の点でも社会変動が生じた因果関係の点でも軽視しているように思われる。そこで本論文においては、70年代の

状況を検証することによって、80年代のソ連において生じた社会変動の諸要因を探り、同時に、ソ連は必然的に崩壊したと断じる前に、ソ連体制のパフォーマンスを実証的に評価していこうと思う。

#### 第2項 対象の設定

前節に述べた問題関心から、本論文の研究の対象を70年代の青年層に設定した。その理由は以下の二点である。第一点は、70年代を研究対象のタイムスパンにした理由である。80年代半ば以降の社会変動期に先行する時代として、一般的にそれと対照的な位置に置かれるのは、ブレジネフが書記長職に就いていたいわゆる「ブレジネフ時代」である。この時代は正確には1964年から82年までの約20年間を指す。ソ連研究者の多くはその時代を「ソ連体制は様々な困難をはらみながらも安定し、急激な変化が生じる可能性は低い」と当時観察していた。その後ペレストロイカが始まると、ソ連国内においては「停滞の時代」というレッテルが貼られる一方、ソ連研究者の中にはこの時代を、ペレストロイカという社会変動の起因が培われた時代として、積極的に評価する意見も現われた。しかしソ連崩壊とその後の政治・社会的混乱という歴史的プロセスを経て、この時代とその後の変動の関係について、明確な評価が見られなくなっている。

本論文は、70年代と80年代以降の社会変動の関係を再検討する小さな手掛かりであるが、対象のタイムスパンを「ブレジネフ時代」とせず70年代としたのは、ブレジネフという指導者そのものに関心が置かれるわけではないことと、20年間は小論で論じるには長すぎることの二つの理由による。そのため、60年代後半と80年代前半はそれらの前後の時期に繋がる過渡期と考え、「ブレジネフ時代」の真ん中に当たる70年代を分析対象とした。

第二点は、青年層を対象とした理由である。社会変動のアクターである一般大衆に着目し、彼等の政治・社会活動と少数の政治指導者による狭義の政治とのフィードバック関係を分析することは、社会変動の起因を探る上で重要と考えられる。し

かし一般大衆を総体として論じることは困難であり、それゆえ一般大衆の一部分集合として青年層を選択した。「女性」や「都市居住民」なども、この部分集合の一例として挙げることが可能であろう。しかし、70年代の青年層を対象とすることはさらに意義があると思われる。なぜなら73年始める時点では83%以上の人口が革命後生まれ、50%以上が大戦後生まれという人口構成に加え、就業人口においても70年の時点で3人に1人が30才以下であり<sup>1</sup>、特に現代的技術や資格を要する職種においてその割合が高いような客観的状況においては<sup>2</sup>、青年層の存在は社会的・経済的に少なからぬ役割を果たしたのではないかと考えられるからである。

また青年層の「層」としての把握には、年齢という外観の区切り以上の意味と特殊性がある。スキリングはソ連における「利益集団」を分析した際に、「利益集団」の特定の主張や要求のみならず、公共の事象に関する一般的態度がどのようなものか、またそれが社会に与える影響についても関心を持つこと、および「緩やかでしかも組織されていない集団」にも分析対象として注意を払うことを促した。青年層は「ジェネレーション」という独自の「集団性」をまさしく持っており、スキリングが指摘したように政治社会における一つの主体として分析することができるだろう<sup>3</sup>。これが青年層を研究対象に設定した理由である。

そのうえ「70年代の青年層」というジェネレーションは、80年代後半以降の変動期において、政治社会の中軸層となった年代にあたり、彼等の人格形成・社会化の過程を分析することは、社会変動の起因の一側面を明らかにする助けになるだろう。以上の理由から本論文では70年代の青年層に着眼し、彼等の動向と対青年層の政策の関係を分析することで、当時のソ連の政治・社会が抱えた問題点や特有な要素を明らかにしようと思う。そして、70年代の政治・社会の状況とその後のソ連の変動との関係をできる限り検証するつもりである。しかしながら後者の課題は言うまでもなく、80年代以降の時期についての詳細な研究が不可欠

である。それゆえ本論文では前者の課題に力点を置き、後者については今後の著者の研究の第一歩としたい。

## 第2節 70年代と青年層に関する先行研究

### 第1項 70年代の評価と先行研究

本論に入る前に、ソ連の70年代と青年層に関する先行研究について触れ、ソ連研究におけるそれぞれの位置づけを明らかにしておく。

70年代を通じてブレジネフ政権は、フルシチヨフの急進的な実験主義を是正し、政治の安定と平穏を目指したという評価が一般的になされている。68年のチェコ事件を契機としてイデオロギー上の締め付けが厳しくなり、政治的自由はフルシチヨフ期に比べ抑圧されるようになったが、急激な反動化は生じず社会主義的適法性が奉じられた。一時強まったスターリン個人崇拜復活の動きも、結局はスターリンを「まづまづの指導者」と評価することで決着した<sup>4</sup>。

70年代はこのような政治の保守的な安定を前提に、産業化・近代化が進んだ時期であった。経済成長率は70年代後半までプラス成長を続け<sup>5</sup>、消費財・サービス・福祉など国民生活に直結する分野への政策配慮が認知されたことで、肉の消費量が増え耐久消費財が普及するなど、国民は物質面での生活向上を享受したのである。特に農村部での発展が顕著であった。

このような政治・社会の状況を、ソ連当局は「発達した社会主義」と定義した<sup>6</sup>。この概念は、当時のソ連体制にとって必要とされたイデオロギーを具体化したものであり、現在の現実に対する当局の認識を解説すると同時に、将来現実となるべき事象に向けて人々の準備を呼びかける二重の意味を持っていた。社会階層の容認や、共産主義実現に向けて物的・技術的基盤を作るため、国家の役割が増大するという新しい認識がこの中に示されたほか、科学技術革命の到来が強調された。さらに共産主義への移行は漸進的なテンポで進むこと、党の指導的役割を軸にして他の社会組織の政治参加を拡大していくソ連型民主主義を強化していくことが唱われた<sup>7</sup>。

一方西側のソ連研究者達は、70年代をどのように把握していたのだろうか。彼等の議論は、大きく分けて二つに分類できる。第一は、「近代化・産業化」或いは「民主化」の観点から、西側先進諸国の中の政治社会モデルをソ連に適用し、70年代のソ連体制を理解しようとする議論である。そして第二は、一党独裁とそれを基にした政治と社会の関係に着目し、ソ連体制の特徴を明らかにしようとする議論である。バーグホンはこの時期の長期の社会変動を分析して、ソ連の社会構造が西側の産業国に類似し始めていたことを指摘した<sup>8</sup>。またスキリングやハフは、社会が多元化しつつあること、多様な利益を政治過程に表出する制度が芽生えつつあることを論じた<sup>9</sup>。さらにこの時期に「市民社会の萌芽」が見られると述べたレヴィンらは前者の代表であろう<sup>10</sup>。第二の議論は極端な全体主義論を修正してはいるが、基本的にソ連体制は政治権力によって上から社会がコントロールされている体制であると認識し、その構造を司令型体制、単一組織型体制などと特徴づけた<sup>11</sup>。ザスラフスキーのように、イデオロギーの求心力の喪失などこの体制の機能不全を論じ、このことによってソ連体制が閉塞的・停滞的状況に陥ったことを強調した議論もある<sup>12</sup>。

表1-A ソ連の近代化の指標

|                              | 1913 | 1940 | 1956 | 1974  |
|------------------------------|------|------|------|-------|
| 都市人口の割合                      | 18   | 33   | 45   | 60    |
| 工業生産（1913=1）                 | 1    | 7.7  | 29   | 113   |
| 工業就業人口の割合                    | 14.6 | 33.5 | 49.5 | 60.6  |
| 人口千人あたりの高等・中等教育就学者数（10歳以上対象） | —    | 108  | 361  | 537   |
| 自動車所有数（単位=1000）              | —    | 5.5  | 97.8 | 916.7 |
| 洗濯機所有数（単位=1000）              | —    | —    | 182  | 2987  |
| 各号ごとの新聞発行部数（単位=100万）         | 3.3  | 38.4 | 53.5 | 157.1 |

White, S., The USSR: Patterns of Autocracy and Industrialism, in Brown and Grav (eds.), Political Culture and Political Change in Communist States, 1977.

## 第2項 青年層に関する先行研究

特に70年代の体制と「青年層」の関係を探り上

げた議論はないが、70年代の青年層自体を取り上げた研究はかなり豊富に存在する。まずソ連国内における研究状況について述べよう。一般にソ連において青年層と考えられるのは16—30才あたりの年代であるが、コムソモールの対象年齢である14—28才を指す場合もある。青年層の研究は、コムソモール、科学アカデミー、社会学研究所などを中心にして行われ、1975年には相互の研究の調整を図り研究レベルの向上を目指す目的で「青年の共産主義的養育に関する研究調整共同会議」が設立された。また他の社会主义国との比較合同研究も行われ、79年10月に「青年と社会の進歩」という国際会議が開かれた。「若者のマルクス・レーニン主義的世界觀形成」、「青年労働者（農民）・学生・生徒・若い芸術家やインテリの共産主義的養育」、「軍事愛國教育」、「道徳・法・審美觀にかかる教育」、「コムソモール活動と国際青年運動」などが主要な研究テーマである。これらの中には、若者の余暇の過ごし方や職業選択志向、或いは若者のグループ活動などに関する多彩な研究が含まれており、青年層に対するソ連研究者の関心の幅広さが伺われる。

ソ連の青年層に関する西側の研究では、教育制度についてやコムソモールを始めとする社会団体についての研究があるほか、ソ連からの移民を対象にした社会学調査において、ジェネレーションと政治の問題が取り上げられている。移民調査で大規模なものは、第二次大戦によって祖国を離れた難民に対して行われたインケルスらの50年代の調査（Harvard Project）と、ミシガン大学が中心になって行った80年代初頭の調査（Soviet Interview Project）である<sup>13</sup>。どちらの調査内容も当時のソ連の政治社会を広く分析したもので多岐に亘っているが、ジェネレーションと政治の関係は主要な研究テーマとなっている。ソ連国内においては当時、政治的価値観や態度を問う社会学的研究を行うことは極めて困難であったので、これらの西側の調査は、調査対象や方法の点でバイアスの存在を否定できないながらも、他の研究方法を補完する貴重なデータを提供していると言えるだ

ろう。

## 第2章 「動員」政策

### 第1節 はじめに

#### 第1項 「動員」政策の定義

本論文では70年代の青年層の動向と政策の関係を分析することによって、70年代のソ連体制がどのような点で機能不全となっていたのか、或いは反対にどのような点で機能が充足されていたのかを検証し、当時のソ連社会が如何に変化しつつあったのかを考える。そのため対青年層の政策を考える場合、その機能によって大きく二つに分類（「動員」と「包摶」）しその機能の充足・不全を考察しようと思う。ある政策が両方の機能を持つことは当然有り得るし、「動員」と「包摶」以外の機能を設定することも出来るだろう。しかし「動員」と「包摶」は体制にとって不可欠な機能である。また両者が混在する政策においてもどちらかに力点を置くことによって分類することが可能と思われる所以、ここでは政策の二つの機能に「動員」と「包摶」を設定する。

この章で論じる「動員」とは、体制のパフォーマンスを維持・拡大するために、体制が追求する価値獲得に向けて人的リソースを積極的に活用することを意味する。また次章で論じる「包摶」とは、体制が追求する価値を人的リソースに受容させ、体制の正当性を調達することを意味する。この「動員」機能を持つ対青年層政策として、ここでは教化政策と経済・社会発展に必要な人材養成政策の二つを取り上げようと思う。そこで第2項と第3項でこの二つの政策について概略を述べ、次節以降で両政策の70年代の特徴と、それらとフィードバック関係にある青年層の動向を分析する。

#### 第2項 「動員」政策の二つの要素

教化(indoctrination)は、社会の様々な媒体を通して行われる社会化(socialization)<sup>14</sup>の中で、特に当局によって意識的になされる政治・イデオロギー教育を指す<sup>15</sup>。教化を「動員」政策として第一に挙げるのは、ソ連体制にとって青年層の教化

が、他の体制における同様の政策とは異なった位置を占めていると思われるからである。すなわち、国家の成立に「社会主义」という体制の理念が先立つソ連の場合、人々を教化することは他の体制と同様、体制の正当性を調達するという目的を持つと同時に、その理念が実現する国家を建設するために働き手となる、人的リソースを作り上げることを目的としている。ゆえにソ連体制における青年層の教化は、「動員」政策の欠くことが出来ない一部であると言えるだろう。

青年層に教化される内容は、「ソ連共産党の歴史観、世界の政治権力はどのように構築されるべきか、歴史変化の方向と本質、進歩の概念、世界におけるソ連の役割、ソ連共産党の国内外における役割、政治生活におけるソ連国民の理想的質と役割に関する知識、情報、判断、態度」と定義されているが<sup>16</sup>、この内容を青年層がどの程度理解し自己の規範・価値観としているか、教化政策の実効性の評価は難しい問題である。

この問題について答えるのは不可能と言い切る研究者もいるが、政治的知識や関心の程度はある程度客観的に計ることが可能である。とはいえてイデオロギーが人々にどの程度信じられているのか、イデオロギーが人々の行動規範となっているのかという内面化の問題、70年代のソ連におけるイデオロギーの内面的受容については、数値で検証するような研究はソ連国内には見当たらず、西側の研究においても直接価値観を論じる研究は移民を対象にした社会調査によるもの以外はない。イデオロギーの受容とソ連の人々の価値観について、ある研究者が「ソ連のほとんどの人、特に党員がマルクス主義を信奉せずシニカルで、彼等にとってイデオロギーは教理問答に過ぎず行動原理ではないと考える一方、イデオロギーは繰り返し教え込まれる文化の一部であり、人々と指導者を捕える教義であることを見過ごせない。」と述べたように、<sup>17</sup>このような研究状況下では、イデオロギーの内面化について対象を青年層に限ったとしても、かなり類推的で曖昧な評価をせざるを得ない。

しかしながら本論文では、様々な社会現象から

直接間接にイデオロギーの内面化の程度を推し量り、併せてソ連研究者たちの分析結果を参考にしてこの問題を論じようと思う。

「動員」政策の二つ目に取り上げるのは、経済や社会の発展を担う人材養成政策である。科学技術革命が進行する70年代において、近代的産業国家を建設するために必要な人材は、「十分に高度な一般教育と文化程度、深い職業意識、集団労働の習熟、労働への創造的態度、経済の基礎理解力、自己の分担を超えて生産の運営に関心を持つ積極性を備えた社会主義活動家」であった<sup>18</sup>。こうした人材を若い世代から補給し経済力・国力の発展に活かすことは、出生率の低下で労働力の供給が減少している状況では重要性がさらに大きかったのである。

そこで70年代の一般教育・労働教育政策を通して、理想的な勤労者を調達する「動員」政策の推移・正否を分析し、次に教育の普及と高度化による社会の変化や青年層の職業意識・キャリアパターンを分析しようと思う。

## 第2節 教化政策と青年層の政治意識

### 第1項 教化の媒体

子供はごく幼い時期から公式の教育機関のみならず、家族や近隣社会そしてマスメディアなどを通じて教化されていく。家族は私的空间であり、公的な教化が行われる場ではないが、ソ連当局は家族を重要な教化の媒体に位置づけ、両親の教育の責務を強調していた。

党機関紙『プラウダ』の記事によれば、「社会主义の祖国への愛、共産主義への献身、誠実、勤勉、革命の成果を擁護する気持ちなど、貴重な人間的特質を早い時期から子供に植え付けるのは両親の神聖な責務」であり、また両親が子供の政治教育にもっと関心を持ち、「ピオネールでどんな課題をこなしたか、学校での社会活動はどうであったかを子供に詳しく尋ね、新しい映画や本について家族で語り合うようにするべきである。」と述べられており、<sup>19</sup>当局が家族を「ソ連社会の根本的核」として重視していたことを示している<sup>20</sup>。

このように家族の役割を強調する背景には、離

婚率の上昇や婚姻率の低下による家族の崩壊に対する危機感があった<sup>21</sup>。しかし家族にとって逆風が吹く情勢にあっても、中等学校高学年の生徒の83%が政治知識を得る媒体として家族を指摘した社会調査の結果がある<sup>22</sup>。

家族とは異なり若い世代を教化する公式の媒体である学校教育は、都市においては80%近くの子供が通う未就学幼児の保育施設に始まりそれ以降10年間続く義務教育期間において、青少年教化の主要な媒体として機能した。

中等学校の高学年になると政治イデオロギーに関する授業が始まり、78年度のカリキュラムによれば8年生で「ソヴィエト国家と法の基礎」の授業が週1回、10年生で「社会科」の授業が週2回行われていた。そのほかに、4年生から始まる「歴史」も公式の歴史観と政治知識を教える政治イデオロギー教育の一貫であり、8年生まで週2回から4回の授業が行われた。また公式のカリキュラム以外にも、課外活動などを通じて政治知識やイデオロギーが生徒に教えられた。

前述の社会調査で85%の生徒がマスメディアから政治知識を得ていると回答しているように、学校教育と同様に教化の媒体として重要なのがマスメディアである。1973年で青少年向け新聞雑誌の種類は226、毎日の発行部数が6400万以上あった。また約300本のテレビ・ラジオ番組が青少年向けに放送されていた<sup>23</sup>。ソ連の青少年のマスメディア接触時間は比較的短いが、学校で教えられている内容と同じ政治的メッセージを伝えるマスメディアの「補強効果」は大きいと思われる<sup>24</sup>。

また学校教育と一体となり青年層の教化を行うのが、青少年を対象とした社会団体であった。ソ連の他の社会団体と同様、官製団体といえるこれらの社会団体には、対象年齢別にオクチャブリスト（7才から9才）、ピオネール（10才から14・15才）、コムソモール（14才から28才）の三つがあり、これらの団体は対象とする年齢や組織形態が異なるが、青少年の自由時間を組織し集団活動に参加させることによって、青少年層教化の役割を果たしていたのである。特にコムソモールは共産

党的予備軍と位置付けられ、「青年に共産主義の精神を涵養し、新しい社会の実質的な建設者として共産主義の下で生活し労働し、社会的諸問題を管理できる全面的に発達した世代を準備すること」が組織の目的とされ<sup>25</sup>、ここでは集団活動を通じて間接的に公認の価値や規範が伝えられるだけではなく、政治的キャンペーンを組織したり、政治討論や講演を行うことで、より直接的な政治イデオロギー教育もなされていた。

## 第2項 70年代の政策方針

70年代の青年層教化政策・政治教育政策では60年代後半のフルシチョフ政策の見直し路線を引き継ぎ、青年層教化の実効性を高め他の政策との協調を図る方針がとられた。すなわちフルシチョフによる政治教育システムの拡大を是正し、現代の社会環境に適した青年層教化の方法を取り入れることが目的とされたのである。

フルシチョフはマルクス・レーニン主義を多数の人々に浸透させるため、政治教育への参加機会をエリートのみならず一般大衆にまで拡大し、その結果64年において党の教育システムで学ぶ人の数は3600万人に達し、その78%を非党員が占める状況であった。規模が膨張したために政治エリートにも一般大衆にも十分対応できない政治教育システムは、質的面で満足な成果がないと71年の24回党大会において批判された。そして党の教育機関などによる専門的政治教育は政治エリートに対象を限り、一般の人々に対しては党の支配を正当化する新しいイデオロギーを示す方向が新しく求められた。エリートと一般大衆というカテゴリーに対応してイデオロギー教育を再活性化させようという方針には、必ずしも教育程度の低くない人が政治的メッセージをよく理解せず、同僚や家族などのコンタクト・グループに情報や解釈を求め、エリート層もまたイデオロギーに対する知識や関心が薄れている事実への当局の危機感が表わっていた<sup>26</sup>。

対青年層の教育政策においては上述の方針に則り、「若者のカテゴリーに応じた方法」が第16回コムソモール大会で提起された。青年層の学

歴・職業、専門、居住地などの相違を考慮し、青年層の各カテゴリーの特徴、関心、志向、欲求に応じた政治教育を行い、特に将来専門家となるべき大学生、中堅技術者となるべき技術学校の学生に対する政治教育の強化が強調された<sup>27</sup>。

大学生に対する政治教育の強化は、専門家やインテリ層への政治的・イデオロギー的引き締めを図ると同時に経済発展のリソースとして活用していく政策の一貫であった。その具対策として、70—72年にかけて各高等教育機関に社会・政治学習システムを作り労働者との連帯関係を築くことが提言された<sup>28</sup>。

また若い世代のエリートに対する政治教育を徹底しコムソモールの優秀なカーデルを育てるために、69年に中央委員会決議によりコムソモール上級学校が設立された。コムソモールの指導者や活動家には、以前に比べ情報や知識が豊富な一般メンバーに対して十分な指導力を発揮できる「分析的态度」が求められ、コムソモール上級学校のカリキュラムにもそれが反映された<sup>29</sup>。

他方で、もう一つの基本方針である現代の社会環境に適した方策を取ることについては、「一般道徳教育や労働教育と一体化した複合的イデオロギー教育」を行うことが勧告され、政治教育が一般教育や労働教育と補完しあう総体的人間教育を目指し、旧態を破る様々な方法を取り入れる姿勢が示された。それにより、青年層向け文化教育インフラストラクチャーの質的改善も指摘されるようになった<sup>30</sup>。

またマスメディアが若者の興味や関心に及ぼす影響の甚大さが認識された結果<sup>31</sup>、マス・メディアの活用が現代社会に対応した方法として強調されるようになった。70年の第16回コムソモール大会では、コムソモール中央委員会の機関紙である『コムソモーリスカヤ・プラウダ』編集長が、「現在の情報化時代において若者を敵のイデオロギーから守ることは不可能であり、若者をネガティブな外国の影響から守のではなく、若者自身がポジティブに我々のイデオロギーを受け入れていくようなマス・メディアの内容と方法が検討されるべ

きである」と指摘した。さらに同大会のイデオロギー教育部会においては、現実的問題を紋切り型ではなく若者の関心に応える形で生き生きと伝えるために、政治社会の時事問題解説、インタビューや文芸批評などをマス・メディアが積極的に利用することが議論され<sup>32</sup>、さらに若者の娯楽要求を満足させるような工夫と改善が求められた。

### 第3項 青年層の政治的関心および態度

政治教育や教化が人々の価値観にどのような影響を与えていたのかを、明確に検証することは一般的に難しいが、特にソ連においては分析の材料となる客観的データが少ないために一層困難である。しかし人々の行動や態度の外見を教化政策の実効性の指標とする、数少ない資料から判断するならば、青年層の教化政策の実効性はかなり低いと言えるだろう。前述の社会調査では<sup>33</sup>、コムソモールが行う政治討論会や講義から主に政治的知識を得ていると答えた生徒は29%であった。これは公式の教化媒体ではない私的家族よりも、受講が義務である学校の政治イデオロギー科目よりも低い数値である。また政治討論会で演説を行ったり講義を分担するなど、こうした催しに積極的に参加したことのない生徒は三人に一人の割合であった。このように一般メンバーむけのルーティンワークへの参加さえ徹底していない事実は、学校教育における青年層の教化を補完すべきコムソモールが、十分その機能を果たしていなかったことを示している。

学校教育を離れた職場においては、コムソモールが青年層教化に果たす役割はさらに小さくなり、若い労働者に教育を行うべき労働集団も、23%が労働教育に併せて政治・イデオロギー教育を行い、27%が労働教育と道徳教育を施しているに過ぎない状況であった<sup>34</sup>。

公式のイデオロギーや政治的価値を青年層がどのように受容していたのか、彼等の政治に対する認識や価値観はどのようなものであったのかを次に検討する。まず指摘できることは、政治に対する受動性・無関心である。60年代後半にすでに西側研究者によって、青年層にapoliticalな態度が

広汎に見られることが指摘されていた<sup>35</sup>。

(1941—60年生まれの)若い世代では、「一度も投票に行ったことのない」或いは「時々投票に行かなかったことがある」者の割合は他の年長者層に比べて高く、「一度も投票に行ったことがない」若者は若い世代全体の約20%に達するという移民を対象とした社会調査の結果もある<sup>36</sup>。ソ連からの自発的移民を母集団としたことによる政治的バイアスによって、この調査で得られた数値が実情よりも多少膨張したと仮定しても、ソ連においては投票が半ば動員によって行われていたことを考へるならば、他の年長者層に比べて青年層の政治への無関心、apoliticalな態度が鮮明であることがわかるだろう。

若者に直接関係する問題を扱いその関心を呼ぶべきコムソモール大会についても関心は低調であった。第18回コムソモール大会について、大会の準備段階から大会開催中、閉会後と、大会とそれに関する諸活動に関心を持った若者の割合を調査したところ、開催3～5日前から閉会2～14日後の期間では59%の若者が関心を示したもの、大会で議論された問題に対するその後の措置について、それ以降も継続的に関心を示した若者の割合は21.4%に過ぎなかった<sup>37</sup>。

青年層の政治に対する無関心・受動性とソ連体制の政治的価値・イデオロギーの受容との関係は、同移民調査の他のデータから推論できる。「重工業は国有であるべきで私有であるべきでない。」および「個人の権利に対して集団の利益が優先されるべきである。」についての自分の意見を、完全に賛成ならば7まったく反対ならば1の連続線上において示すならばどこに位置するかを質問したところ次のような結果が出た<sup>38</sup>。(表2-A参照)

この調査結果を見ると、若い年代層ほど両命題に反対の意見を持つ傾向があること、個人の権利の制限についての方が重工業の国有化についてよりも反対が強いことがわかる。この結果によって、青年層の方が体制の価値・イデオロギーを受容する程度が低かったことが推論できる。

しかし若者の国有化に対する賛成度がやや賛成

表2-A 年齢別に見た体制の価値観受容度

| 生まれた年    | 私有→国有<br>1→7 | 個人→集団<br>1→7 |
|----------|--------------|--------------|
| 全體       | 4.13         | 2.76         |
| 1905-15年 | 4.45         | 3.26         |
| 16-25    | 4.46         | 2.93         |
| 26-35    | 4.32         | 2.77         |
| 36-45    | 4.11         | 2.70         |
| 46-60    | 3.81         | 2.57         |

Silver, D B., Political Beliefs of Soviet Citizens: Sources of Support for Regime Norms, in Millar, J. R. (ed.), op. cit.

に傾いた3.81という数値であることが示すように、若者が体制のイデオロギー・公認の政治的価値を拒否していたとは決して言えない。「体制はかなりの程度受容されており、資本主義を体制のイデオロギーに対するオルタナティブと考える若者はいなかった・・・小さな批判の増加とイデオロギーに対する根本的反対とを一緒にすることはならないと（ソ連の）学生に言われた」とある研究者が自分の経験を語っている様に<sup>39</sup>、若者から体制打倒の声が上がるほどに若者の教化がうまくいっていないかったわけではなかった。

しかし個人の権利の制限に対する反対が、若者の間でかなり強かった事実は無視できない。76年秋にイスラエルに出国した移民37人（うち21人が30才未満）を対象にしたホワイトの調査においても、言論・信条・居住の自由に対する若者の支持が強かったことが示されている<sup>40</sup>。また当局が伝える事実や公式の価値について「権威者が真実と認めているか、或いは真実であると広く信じられているならばそのまま信じる」若者は12%に過ぎず、信じるに当たっては「十分な根拠が必要である」と考える若者が64%であったように<sup>41</sup>、若者は教化の内容について決して無批判ではなかったのである。

公式の価値やイデオロギーに対して懷疑的であり、それらを主体的に判断しようとする若者のこの傾向は、反体制的行為にコミットする可能性が

年長者に比べて高いことにも裏付けられている。若者は反体制的行為をする場合、何をすれば制裁を受けるのか、どのようにすれば制裁を受けないかを合理的に判断し、政治警察とのトラブルを回避できると楽観的に考えていた。そしてそのような反体制的行為を「計算済みのリスク」として行い、政府関係者の批判など微妙な問題を家族以外の人々と話すことに、年長者ほどためらいを見せない傾向があった<sup>42</sup>。前述のホワイトの調査においても、若者が自己の考えを表現することに比較的抵抗がないことが指摘されている。

青年層が体制の価値をある程度受容していたことは確かであるが、網羅的に受容していたのではなく、政治的自由の制限などについてはその度合が低かったことなどを考え合わせると、若者による体制の価値の受容が、すべて体制の教化による結果であったとはいえないだろう。教化以外の他の要因については後に論じるが、このように批判的に体制の価値を受容し、体制から逸脱する行為に対してあまり躊躇せず、政治に無関心である青年層の特徴は、青年層の政治的行動や価値観の形成に果たした教化の役割が、極めて限定されたものであったという結論を導くだろう。

### 第3節 勤労者養成政策と青年層の労働観

#### 第1項 教育の普及と向上

8年間の全日制普通学校を終了後3年間の労働と学習の期間を設け、11年間の完全中等教育を実施するというフルシチョフの政策に代わり、全日制普通学校を8年間から10年間に延長し、完全中等教育の期間については10年間に短縮するという方針が、1964年8月10日の閣僚会議および中央委員会決定により採択された。

74年の第17回コムソモール大会において、「われわれの時代は巨大な科学技術革命の世紀である。それは社会生活のあらゆる側面にかかわり、国民一人一人に高い知識と職業訓練を要求する。特にわれわれの明日の社会の物質的・精神的発展の責務を担う若い世代を奮い立たせんには置かないだろう」と述べたブレジネフの発言は<sup>43</sup>、科学技術革命の時代である現代においては、一般教育の全般

的底上げが技術力にとって不可欠であるという政治指導者の危機感を表わしていたといえるだろう。フルシチョフの労働経験を重視した教育政策から一般学力を重視した政策へ修正が図られたのは、このような指導部の認識を反映していた。その結果教育の普及がますます促進され、75年には8年生義務就学が実現し、78年には10年生の完全中等教育終了者の割合も97.8%に達した<sup>44</sup>。

中等教育普及政策として、農村部における学校の建設など物理的拡充を行うだけではなく<sup>45</sup>、中等教育を終了していない勤労者に対して夜間学校や通信教育の奨励がなされた。73年にはチタ州を例にとり、中等教育を終了していない16—29才の青年勤労者が135000人いるにもかかわらず、夜間学校等で学んでいる者が21000人しかいないことが批判された<sup>46</sup>。

表2—B 進学した8年生の割合と中等教育機関の種類

| 中等教育の種類           | 1970  | 1975  | 1978  |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 全日制中等学校（9年生に進学）   | 54.9% | 61.7% | 60.1% |
| 夜間(交替制)学校(9年生に進学) | 10.8% | 16.5% | 14.6% |
| 中等専門学校            | 11.1% | 9.5%  | 8.6%  |
| 中等職業技術学校          | 1.7%  | 8.8%  | 15.5% |
| 完全中等教育への進学者総計     | 78.5% | 96.5% | 98.8% |

Филиппов, Ф.Р., Дети в Стране Развитого Социализма, Соц Исс, №4, 1979

完全中等教育が普及しそれが特別なものでなくなったことは、若者が高等教育へ進学する潜在的可能性が大きくなつたことを意味する。これに対して当局は一貫して高等教育機関の学生数を拡大し、53年で431000人であった大学入学者数は、78年には1026000人に達した。その結果、フルシチョフ期初頭においては全日制高等教育機関に入学できる18才人口の割合が20人に1人であったのに対し、50年代末には戦争によって出生率が低下した時期に生まれた人口が該当年齢に達したことから、その割合が9人に1人の割合まで急速に改善し、70年代末では8人に1人の割合になった<sup>47</sup>。しかしながら大学施設などインフラストラクチャーは

全中等教育終了者を受け入れる容量は当然なく<sup>48</sup>、また高等教育を受けた専門家層と主に中等専門学校終了者からなる中級専門家層両者に対する、実際の経済需要を考慮する必要があった。そのため当局は高等教育への進学政策について、経済上国政上の人材需要と青年層の進学志向との間の難しい舵取りを余儀なくされたのである。

高等専門家と中級専門家を経済の需要に合わせてバランスよく育成する課題について、54年すでに高等教育終了者が中等専門学校終了者に対して比率が高すぎることが批判された。高等専門家に対する中級専門家の比率は54年の1:1.4から58年の1:1.9へと一時的に改善されたが<sup>49</sup>、それ以降また高等専門家の割合が増加し、70年代ではその比率が1:1.4から1:1.64の範囲にあつた<sup>50</sup>。

とはいえたことは、当局が70年代に高等教育への進学を積極的に推進したことを意味しない。60年代においては、高等教育機関に入学する年齢層が34%増加したのに対し、高等教育機関の学生数は91%の増加をみたが、70年代においては前者の増加が11%に対し後者の伸びは14%であった。確かに高等教育へのアクセスは前述のように一貫して拡大してきたがその伸びは低減傾向にあり、中等教育が完全に普及した状況下でのこの傾向は、高等教育機関へのアクセスが狭まっている印象を若者に与えたといえるだろう。

表2—C 中等学校卒業生に占める高等教育機関入学者の割合

|         | 全日中等学校卒業生<br>徒における割合 (%) | 中等学校卒業生全員<br>における割合 (%) |
|---------|--------------------------|-------------------------|
| 1950—53 | 77                       | 61                      |
| 1960—63 | 57                       | 32                      |
| 1970—73 | 24                       | 19                      |
| 1975    | 22                       | 17                      |
| 1976    | 21                       | 16                      |
| 1977    | 20                       | 15                      |

Yanowitch, M., Schooling and Inequalities, in Schapiro and Gordon (eds.), The Soviet Worker, 1981.

高等教育に進学する際の出身社会階層間の格差

は、労働経験を入学の条件とした58年のフルシチョフの政策によって一時的に縮小したが、64年の政策転換によって基本的に学力試験が入学基準とされたため、その後ホワイトカラーの子弟が入学者における占有率を回復させた。しかしその格差は徐々に減少する傾向にあったことが、社会調査の結果や統計から見て取れる。

ハリコフの高等教育機関入学者における労働者階層出身者の割合は、65年においては37.9%であったのが75年には55.2%に増加し、一方ホワイトカラーの割合は47.9%から32.3%に減少した<sup>51</sup>。これは一部の地域の調査結果であり、大学のレベルや種類によって状況が異なるため一概に結論は出せないが、高等教育に対する出身社会階層間の格差は、解消されないまでも狭まりつつあったことが指摘できるだろう<sup>52</sup>。

当局が社会階層間の平準化という課題を完全に放棄したのではなく、労働現場からの高等教育志願者を受け入れる制度を維持し、69年に彼等の合格を支援する学習準備部を高等教育機関に設置したこと、教育大学の入学者を農村出身者に多く割り当てるなどを奨励したことなどがこれを可能にしたのである。

## 第2項 労働教育の見直し

科学技術革命に若者を積極的に参加させ、技術進歩と効率性上昇を目指す労働教育が、70年代の主要政策目標であった<sup>53</sup>。具体的には、中等普通学校における労働教育をより実効性のある内容にすること、若者の雇用と彼等の職業選択を経済的に有効に行わせること、労働者を養成する職業技術学校を中等教育と職業教育双方を行う中等職業技術学校に再編し、労働者の質と職業技術学校の地位を高めることなどが挙げられる。

中等普通学校における生産実習は58年のフルシチョフ改革によって強化拡大されたが、66年2月に見直しが図られ、生産実習は「それに適した条件がある場合」にのみ行われ、時間数は規定内に留めるか、これを超える場合には学校の授業時間外で行うことが規定された。これは一般教育を再び重視して生徒の学力の低下に歯止めをかけること

もに、学習計画と企業の実際の需要との相違、施設・材料等の不備、生徒の能力を無視した計画の形式主義などによる生産実習の非効率を改善する意味もあった。

72年の6月には、地方当局が地元の企業や農場の協力を得て、学校に教育用生産作業場を建設することが要請され、74年にはこの作業場をさらに拡充して教育用生産センターとすることが求められた<sup>54</sup>。その結果、80年には都市部の全日制中等普通学校の80%近くが教育用作業場を備え、教育用生産センターは78年において800の数に達した。また第9次五ヶ年計画に基づき、中等学校15000校（総数の約1/3）が自動車、トラック、農耕機を取得した。

このように設備・施設面の整備を図るとともに、労働教育に当たられる通常のカリキュラム時間が制限された分、休暇中の労働学習が広く実施された。70年の第16回コムソモール大会において、当時「生徒生産作業班」「建設修理部隊」「労働と休暇キャンプ」など夏中心の生産実習が導入されたことが報告されている。モスクワ州を例にとると、73年には約500の「労働と休暇キャンプ」が組織され、約80%の高学年生（7—10年生）がこれに参加した。彼等のコルホーズとソフホーズにおけるその期間中の労働は、550万ルーブリ分であった<sup>55</sup>。

表2-D 全日制中等学校の労働教育(1978年度)

| 労働学習の種類           | 都市部  | 農村部  |
|-------------------|------|------|
| 9—10(11)年生の総数（百万） | 3.1  | 2.7  |
| 内労働教育参加者          | 2.05 | 1.96 |
| 労働教育の内訳（%）        |      |      |
| 工業                | 44   | 5    |
| 農業                | 5    | 74   |
| 運輸通信              | 22   | 13   |
| 建設                | 3    | 1    |
| 商業・販売・サービス        | 7    | 1    |

Филиппов, Ф.Р., Дети в Стране Развитого Социализма, Соц.Исс , №4, 1979

生産実習の授業は77年において中等学校の74%に設けられ、都市部の9—10年生の66%，農村部の73%が学校で生産実習を行った<sup>56</sup>。しかしこれらの実習の質と効率は高いとは言えず、中等学校の生徒達が実践的技術を習得できる状況ではないことが指摘されていた。77年の党中央員会決議は、「労働学習は現実の要請に応えていない状況で、形式と段階に統一と継続性がない」と批判し、特に都市部における労働教育参加への消極性が課題とされた<sup>57</sup>。その背景には、教育現場には生産学習に割く十分な時間的余裕がなく、協力する企業側は仕事の邪魔にならない程度の補助的手作業に専ら生徒を動員し、保護者も安全性の点から生産学習に消極的という事情があった。

77年から79年にかけて全国16の大工業都市で実施した調査の結果では、実際の生産学習の多くは教室の掃除や学校の設備の簡単な補修、金属等の収集などで、それぞれに高学年生の81.7%，65.0%が参加した。しかし「労働と休暇キャンプ」や、工場および職業技術学校の作業場における生産活動への参加率はそれぞれ25%強であり、学校内の作業場での生産活動に参加した生徒は16.8%であった<sup>58</sup>。この結果を見る限り、労働学習の物質的基盤の拡充が進められていてもそれは未だ十分ではなく、それにもまして労働学習に対する現場の熱意が希薄であったことが伺われる。全国共通の形式や方法に関する取り決めがなかったことや資金不足も問題であった。

若者の職業選択については、若者の職業への関心を高め彼等に職業に関する情報を提供するために、労働や職業に関する討論や講義を行ったり、工場や企業の公開日を設け労働者との対話集会を開催するなどの日常的試みに加え、職業選択の指導を行う委員会も設置された<sup>59</sup>。また若者の雇用を促進するために、若い労働者を雇用した場合に企業に優遇措置を与えることや、若い労働者の再就職を斡旋するビューローも設置された。

しかし公的組織の指導によって職業選択をする若者は少なく、学校における労働実習もまた職業選択に与える影響は小さかった。両親の意見や友

人の例によって職業を選択した若い労働者の割合がそれぞれ13%，20%であるのに対し、学校や職業指導委員会の推薦によるものは3～4%に過ぎず、労働教育で得た技術を活かすことを理由に職業選択をしたものは7%であった<sup>60</sup>。

労働者養成の中軸となるべき職業技術学校の69年に始まる再編は、科学技術革命の時代に対応した労働者の輩出が目的であった。つまり職業教育だけでなく、中等普通教育も行う中等職業技術学校を作り、高い学力を兼ね備えた労働者を育成することであった<sup>61</sup>。実際には、当時1/3程度の職業技術学校の生徒が夜間の普通学校で中等教育を受けており、こうした実情を効率化する意味もあった。確かにこの再編により、10年生完全就学は促進され、中等職業技術学校は70年代を通じて発展していった。中等職業技術学校の生徒数は70年に8万人であったのが75年には122万人に増加し、全日制職業技術学校の生徒の40%が中等職業技術学校に通うようになったのである<sup>62</sup>。そして第10次五ヶ年計画期間に職業技術学校133校で20万人の専門技術労働者を養成し、地元の人材需要の80%を賄ったチェリヤビンスク州をモデルとして取り上げたことに表れているように、中等職業技術学校を中心とした職業技術学校は、地元の経済に対応した労働者を養成することが求められていた<sup>63</sup>。

中等職業技術学校の卒業生は、普通の職業技術学校の卒業生よりも職場での適応性が高く労働に対して積極的であったという、中等職業技術学校の教育の有効性を示す調査結果もあるが<sup>64</sup>、中等職業技術学校を含む職業技術学校全般の生徒の学力は中等普通学校の生徒よりも低く、この事実は質の高い労働者を養成するという政策目標を阻害する要因であった。またそれ以上に、職業技術学校のステータス、ひいては労働者階層のステータスを高め、若者の職業選択における肉体労働職の忌避を改善しようとする当局の意図が実現困難であったことを示している。

総括すれば、70年代の労働教育政策はフルシチョフ期のような極端な労働教育重視を改め、学

力を重視し一般教育と労働教育のバランスを図る基本的方向にあったが、普通学校における労働教育が軽視されたわけではなかった。77年12月の中等普通学校に関する党中央委員会の決定では、特に労働教育の強化が課題とされた。しかしプロコフィエフ教育相が、中等学校は職業技術学校の機能を代替するものではないと発言したことを考慮すると、労働教育の偏重への回帰は自重されていたと思われる<sup>65</sup>。

第24・25党大会においてブレジネフが、高等教育機関の学生に対し、科学技術において創造性を發揮する先導役となることを期待したように、彼等には理論や知識が求められた一方で、生産現場との連携や実践技術の取得が要請された<sup>66</sup>。このように、政策の基本的方向性は高等教育の場合も同じであった。

一方コムソモールは学校における労働教育を補完し、また若い労働力を動員する役目を負っていた。学校や企業において労働教育のイニシアチブを探り、若者の職業志向に積極的に影響を与えることが仕事であるほか<sup>67</sup>、コムソモールは若者の経済的動員のオーガナイザー役もこなしていたのである。特に非黒土地帯の農業改善とバイカルアムール鉄道の建設は、70年代当時コムソモールの「中心的課題」であった<sup>68</sup>。

### 第3項 青年層の労働職業観

前述した一般教育および労働教育政策が、若者にどのような影響を与えたかを進路状況から検討すると、完全中等教育（10年制）が70年代後半に徹底されたこと、中等職業技術学校への進学率が上昇したことがわかる。完全中等教育は70年代の教育政策の総合的成果であり、中等職業技術学校の進学率上昇はその一端であった。

10年生終了後の進路については73—75年にかけてフィリップフが9100人の10年生を対象に行った調査結果を見ると、10年生終了後直接高等教育機関への進学を志望する率が、60年代においては80～90%であったのに対し、この調査では46%であった<sup>70</sup>。この調査結果から、フィリップフは若者の職業観が変化し、高等教育を必要とする専門職

志向が弱まり、その分技術を身につけた労働職・中級専門職志向が強まると結論づけた。10年生終了後すぐに就職するのではなく、職業教育を受けることを希望する割合が82%と高いこともこの傾向を裏づける要素であるとされた。その客観的原因として、労働者や農民の労働の質が変化して、単純肉体労働に代わって知的肉体労働の比重が高まってきたこと、労働者や農民の物質的福祉が改善されたこと、職業教育を行う学校が拡充されたこと、職業選択教育の成功などが指摘された。

確かに70—77年にかけて8年生終了者は15.2%増であるが、うち大学進学志望者は2.1%増にとどまり大学志望の減退が見られた<sup>71</sup>。しかし76年のリトワニアの10年生9000人を対象にした調査では、高等教育機関への進学志望率は両親が農民で農村に居住する10年生の34%から、両親が専門家で大都市に居住する10年生の94%までと幅が広く、一概にどの社会階層においても進学志望率が低いとは言えない<sup>72</sup>。また新卒者に加えて10年生終了後2—3年経て高等教育への進学を志望するものを加味すると、競争率は69年の2.52倍から75年の2.37倍に緩和したに過ぎず、77年には101万7000人の合格者に対し、130万人の不合格者が存在したのである。

専門家層と比較した労働者層の福利厚生は向上し、職業教育学校のシステムが中等職業技術学校に発展させられたことによって、ある程度労働者層のステータスが向上したことは否定できない。若者のキャリアプランの偏向が是正され、客観的人材需要に合致しつつある傾向と言えなくもないだろう<sup>73</sup>。しかし完全中等教育の普及によって、8年生終了時点における進学先決定の際に、ほとんどの若者が将来の職業を振り分けられ、彼等のキャリアプランが決定されてしまう状況でもあったのである。この非自発的意思による高等教育志向の減退も考慮する必要があるだろう。

労働職に就いた若者のうち、就職前から労働職を志望していたものの割合は1/3に過ぎず、また彼等の親の半分以上が自分の子供に高等・中等専門教育を受けさせ、それに応じた職業に就かせるこ

とを期待していた事実もこれを物語っている<sup>74</sup>。さらに職業に対するプレステージ観を見ることで、高等教育とそれに結び付いた専門職への志向が強かったことがわかる。60年代から70年代後半の四つの調査結果を見ると(表2-E参照)，多少プレステージの格付けの順番が異なるものの、同様の基調が指摘できる。

表2-E 職業の社会的プレステージの比較

| SIP(1983) | 1977  | 1969 | 1963 |
|-----------|-------|------|------|
| 郵便配達夫     | 11.2  | 4.6  | 2.59 |
| トラクター運転手  | 21.9  | 3.8  | 3.7  |
| 農民        | 22.4  | 2.7  | 3.4  |
| 簿記係       | 26.2  | 4.5  | 3.1  |
| 運転手       | 29.4  | 5.0  | 5.1  |
| 店員        | 35.2  | 4.2  | 3.0  |
| 教師        | 49.7  | 6.4  | 6.2  |
| 軍人        | 55.3  | 7.3  | 7.4  |
| 化学エンジニア   | 61.5  | 7.0  | 7.3  |
| エコノミスト    | 63.4  | 6.8  | 3.8  |
| 医者        | 74.7  | 7.0  | 8.5  |
| ジャーナリスト   | 76.7  | 7.7  |      |
| 学者        | 85.2  | 7.0  | 8.1  |
| 市長        | 100.2 | 8.0  |      |

SIPの数値は平均を50、偏差を26としている。「1977」の数値は得られた数値の対数である。「1969」「1963」は1-10のポイントで示してある。

Swafford, M., Perceptions of Social Status in the USSR, in Millar, J.R. (ed.), op. cit., Yanowitch, M. and Dodge, N.T., The Social Evaluation of Occupations in the Soviet Union, Slavic Review, 28, 1969.

専門職の評価が高く、肉体労働職と一部のホワイトカラー職の評価が低かったことが顕著であり、農業工業を問わず肉体労働と販売やサービス職が忌避されていたことがわかるだろう。専門職の中でも特に評価が高いのが自然科学系の専門職で、63年の調査では、学者の中でも数学・物理系の学者の評価が最高で、それにその他の自然科学系、社会科学系が続いている。また産業間の水平レベルの格差が存在し、経済発展上優遇されていた鉄鋼、化学、建設業の労働者の評価は、繊維、食品

などの軽工業よりも高かった<sup>75</sup>。農業のプレステージが都市部に限らず農村部でも低かった原因には、若者が肉体的重労働を忌避する傾向に加え、生活条件や文化的環境などアメニティーの面で農村が都市に比べて見劣りし、若者を引き付ける魅力に欠けていたことが挙げられる。それにより、若者の農業忌避と農村から都市への移動が加速化させていたのである。

72年にキエフの中等学校生徒5000人を対象に行われた調査結果は次のように評された。「もしわが国の生徒達が無人島に漂着して好きな仕事に就けるとしたら、設計技師はたくさんいるがそれを建設する労働者はたった7人で、現場監督は1人しかいない。10人に1人が医者だが看護婦は5人しかいない。製造業に至っては、工場労働者が80人だけである。ジャーナリストと作家は何百人といふが印刷工はない。レストランに行けばコックが23人いてもウェイターは皆無で、レストランの責任者は1人である。この島では7人の家畜専門家とそれぞれ1人ずつのトラクター運転手と漁師が、たくさんの科学者や俳優らの食料を供給・輸送しなければならない。」

このような比喩は、当時の若者の職業観とそれに対する当局の困惑を示している<sup>76</sup>。

若者達の職業志向と職業プレステージ観は、実際の職業選択の際やその後の労働現場においてどのように反映されていたかを次に検討する。1976年3月にタリンで開かれた「ソ連の発達した社会主义における若者の社会的・職業的志向」をテーマとした会議では、学校卒業間近になつても自分の職業を決めかねたり、学校で学んだ技術とは無関係の職業を選択する生徒や学生が多いという事実から、若者の職業に対する態度や価値観が問題とされた<sup>77</sup>。76年にニジニ・タギルの職業技術学校では、48.7%の最終学年生徒がそこで学んだ職に就くことを考えていたが、残りの生徒達はそれ以外の職に就くことを考えていたか、まだ決めかねている状態であった。

大学で専門知識を習得しそれを経済計画に合わせて活かすよう勤務地の指定を受ける高等教育終

了者でさえ、その勤務地を拒否したり期限より前に離職することが稀ではなく<sup>78</sup>、モスクワとボロネジの工科大学において、卒業後の近い将来の目標を最終学年生に質問したところ、明確な展望として「自分の専門を実務に活かすことに専念する」と回答した学生は半数であった<sup>79</sup>。

就職してから後の若者の転職率は高く、67年のデータによると転職者の65%近くが30才以下の若者であり、ロシア共和国内73の都市の若者125000人を対象にした71—72年の調査では、現職を続ける意思のあるものは27%であった<sup>80</sup>。自分の職業に対してこのような態度をとっていた若者は、職業に対する次のような価値志向を認識の根底に持っていた。

若者が自分の職業に何を求めているかを調査したところ、「物質的満足」「社会的権威と認知」「職業上の進歩」が同じ程度に求められていた。次に「社会的有用性」が、三番目に「自己表現」が求められた。そして何よりも特徴的な点は、若者が「自己表現」と「社会的認知」は相反するものだと認識していた点である。つまり当時の若者は、自分の創造力が發揮できたり自分が関心を持っていることに取り組んだりすることが、社会的権威や富を獲得することと両立しないと考え、自分の職業において前者よりも後者の価値を得ることを優先させたのである<sup>81</sup>。また職業という公的生活において自己の欲求が補償されない分、労働に対してよりも家庭や友人関係という私的生活を重視していた<sup>82</sup>。

「自己表現」と「社会的有用性」が職業において最も相關するはずである高等教育機関の学生の場合こそ、この矛盾が顕著であった。彼等にとって高等教育を受ける目的は、関心を持つ学問を専門として勉強することよりもとにかく高等教育を受けることであり、それによって物質的生活水準を改善させ、社会的権威を獲得することであった<sup>83</sup>。

また70—75年にかけて農業専攻の高等教育終了者が269000人、同じく教育専攻の終了者が725000人であったにもかかわらず、それぞれの専門家が

124000人、299000人しか増加しなかったことは、引退者によるマイナス分を考慮しても、専門を活かした職に就く高等教育終了者の率が低かったことを意味し、これは無視できない事実である。移民を対象にした同様の調査は対象者が少数であり（表2—F参照）、データの数値の有意性には注意する必要があるが、70年代において高等教育終了者が、在学中専門とした分野に就職する割合が減少していた傾向がここにも示されている。

不完全ながらも二つの資料が示している当時の状況は、経済の各分野に人材を分配する当局の計画が、現実の需要に即していないことを示すと考えられるが、高等教育を終了した若者が自分の専門と職業に対して抱いていた覚めた認識も、この状況に影響していたと考えられる。

表2—F 高等教育機関を卒業して初めての職業において自分の専門技術・知識を活かした人の数

|                    | 専門技術・知識を使った人 |      | 総数   |
|--------------------|--------------|------|------|
| 1930年以前に卒業<br>%/人数 | 64.7%        | 11   | 17   |
| 31—35年に卒業<br>%/人数  | 47.6%        | 40   | 84   |
| 36—40年<br>%/人数     | 76.1%        | 67   | 88   |
| 41—45年<br>%/人数     | 52.0%        | 38   | 73   |
| 46—50年<br>%/人数     | 70.3%        | 71   | 101  |
| 51—55年<br>%/人数     | 72.5%        | 103  | 142  |
| 56—60年<br>%/人数     | 73.7%        | 151  | 205  |
| 61—65年<br>%/人数     | 72.1%        | 194  | 269  |
| 66—70年<br>%/人数     | 75.7%        | 277  | 366  |
| 71—75年<br>%/人数     | 74.7%        | 333  | 446  |
| 76—81年<br>%/人数     | 50.0%        | 168  | 336  |
| 合 計                | 100%         | 1453 | 2127 |

Zimmerman, W., Mobilized Participation and the Nature of the Soviet Dictatorship, in Millar, J.R. (ed.), op. cit.

若者の職業に対する前述した価値観とその充足度は、彼等の労働規律にも深く関わっていた。職場の規則違反とそれに対する若い勤労者の対応に関する78年の調査では、仕事の資格レベルが高いと規律違反に強く反対し、自らも規律を遵守する傾向が示され、資格等級5—6の若者が規律違反をする割合は、等級を取得していない若者の1/3以下であった。また生活に十分満足している若者が規律違反をする割合が、生活に非常に不満を感じている若者が違反をする割合の半分に当たる10%であったことは、若者の知的労働志向から鑑みて、仕事の資格レベルの低さが、仕事ひいては生活の満足度にマイナスに作用していたことを意味している。

規律を遵守し規律違反に対して積極的に反対する若者と、自他の規律違反に寛容な若者の価値観を比べることで、これはさらに明白になる。前者の若者は、「あなたが自分の力をかけて得ようと思う価値は何か。」という問い合わせに対して、60%が「仕事上の成功」、40%が「人々のために役立つ能力」、35%が「職場の同僚の尊敬」と答えた。(複数回答)一方後者の若者は同様の問い合わせに対して、42.5%が「良い教育」、38%が「人々のために役立つ能力」、29%が「仕事上の成功」と答えた<sup>84</sup>。後者の若者において「良い教育」が第一に求められているのは、彼等が仕事の現状に不満を感じてキャリアアップを図ろうとする心理の表われであったのである。

### 第3章 青年層の動向と「包摶」政策

#### 第1節 はじめに

##### 第1項 「包摶」政策の定義

前章において説明したように、包摶政策は人々を外見上体制の中に留めおくだけではなく、内面的な価値観においても人々が体制の規範から逸脱しないよう図る政策である。動員政策が体制の様々なパフォーマンスに人々を積極的に活用する機能を担うのに対して、包摶政策は体制の維持・安定のために人々の支持や受容を調達する機能を果たしている。

青年層を対象にした包摶政策として、ここでは以下の二つを取り上げる。まず一つ目の包摶政策は、青年層にマルクス・レーニン主義を根底にした体制の価値規範を教え込む教化政策と表裏一体の関係にある。教化政策がイデオロギー(理念)によって青年層を動員する、いわば「建て前」の力を利用しているのに対し、「建て前」論では解消できない、現実と理念の間の格差に対する青年層の不満を減じること、或いはその格差が存在する納得できる理由を示してその存在を受容させることができこの包摶政策の目的であった。

青年層を対象にしたこの包摶政策は、その目的から「発達した社会主義」に適応した「ソ連市民」を育成する政策と言えるだろう。なぜなら体制の理念である共産主義が未だ実現されていない70年代のソ連の政治社会の現実を、当局が体制の理念から見て正当なものであると、政治的レトリックを用いることによって解釈した内容が「発達した社会主義」という概念であり、この現実に適応した、当局が正当と認める政治社会の構成員を「ソ連市民」と呼ぶことが可能であると思われるからである。青年層を70年代の現実に適応した「ソ連市民」に如何に育成するか、その具体的な政策が、物質的功利的価値を提供することによって彼等に現実と理念の矛盾を受容させ、現実の政治社会生活において彼等の支持を調達することであったのである。

二つ目の対青年層包摶政策は、前述した「市民」育成政策にもかかわらず排除しきれない、体制の価値規範から逸脱した行動や信条を抑止する政策である。体制内の公式の組織や活動に青年層を参加させることで彼等の行動を組織化し、体制の価値からの逸脱を抑止するほか犯罪など反社会的行為の原因を取り除くことが目的である。ゆえに青年層の行動を如何に組織化し公式の活動への参加を促進するかという点から「逸脱」抑止政策を検討する。

##### 第2項 「ソ連市民」の要件と青年層の逸脱行為

次節において当局が理想とする「ソ連市民」に青年層を育成する政策を検討するが、その前提と

してどのような要件が「ソ連市民」に求められていたのかについて触れておく。

理想的ソ連市民とは、以下の要件を満たす人物であると考えられる<sup>85</sup>。即ち 1 労働を愛し、熱狂的に国の経済発展に貢献する。2 完全に政治化されている。その意味するところは、個人の意思を常に時の指導者の意思に服従させ、個人的感情、要求、価値、快楽、関心を中央で決定された目標に従属させる、党の決定や命令を無批判かつ熱烈に受け入れる。3 常に社会活動に積極的に参加し、社会的義務を果たす。4 行動の指針となるイデオロギーを把握する政治的理解力を持つ。5 自発性がなく自己規制が働く。6 内外の敵に対して警戒感を持つ。7 愛国心がある。8 集団主義的かつ反個人主義的である。9 勤勉・質素・勇敢などの「政治的」特性を備えている。10 無神論者である。

これらの要件は基本的にマルクス・レーニン主義の価値観から導き出されたものであるが、青年層にマルクス・レーニン主義のイデオロギーを教化するだけで、自然にこの要件を満たす「市民」が育成される訳ではない。特に 2 の要件は、マルクス・レーニン主義というイデオロギーに対する忠誠を求めるのではなく、政治指導者当局への忠誠を求めるものである。

当局によってイデオロギーが現実の生活において実現されていれば、イデオロギーへの忠誠は当局への忠誠と一致する。しかしそうでない場合、イデオロギーへの正当性はそのまま政治指導者の正当性を意味しない。かえって、イデオロギーの正当性が、政治指導者当局の正当性を崩壊させる原因にもなるのである。この危険を解消し、さらに教化の不十分な効果を補完して、これらの要件をすべてとはいかないまでもある程度満たす「市民」を育成することが「ソ連市民」育成政策の目的であり、その手段が功利的価値の提供であったのである。

70年代のソ連におけるその具体的方法をザスラフスキイは次のようにまとめた。すなわち「生活水準の向上や雇用の保障など、人々の経済的功利的な要請が優先的に充足されているのが『ソ連の

生活様式』であり、当局は『ソ連の生活様式』を完遂するためにこれらの要請を優先的に充足している最中である。よってその他の価値を実現させる余裕はないが、経済的価値の享受は、政治的束縛や権利の制限、社会的不平等の存在を補って余りある。」このように人々に説いて、人々の自由の制限や社会的不平等を正当化したことを、ザスラフスキイはイデオロギーの「フィクション化」と呼んだのである<sup>86</sup>。

同様に70年代のソ連における功利的支持調達を「社会契約」と呼んだ研究者もいた<sup>87</sup>。その一人であるクックによれば、「社会契約」とは政治当局と市民が、互いに必要な政治的価値（体制の支持と生活の安定や向上）をうまく調達しあう合意であったのである<sup>88</sup>。

犯罪や反社会的行為などはどの社会体制にとっても抑止すべき逸脱行為である。しかしソ連体制においては、そればかりではなく体制の正当的規範や価値に沿わない「異論」や「カウンターカルチャー」が、厳しいコントロールの対象となることは当然であった。さらに、反体制性が顕在化する以前に、逸脱を予防する措置を探ることも当局の重大な課題であった。

メディアや当局の公式の発言においてしばしば批判された青年層の反社会的な行動・志向には、犯罪・非行のほか個人主義的態度、消費的志向、西側の価値観に洗脳された振る舞いなどが挙げられる。若者の犯罪・非行には飲酒によるものや、フーリガニズムと呼ばれる街頭での暴力や秩序紊乱が多かった。そのほか、社会的財産の横領など経済活動や労働に関する反社会的行為も見られた。これらの行為の背景には、労働を忌避しエゴイズムや蓄財消費欲が強い青年層の志向があると批判されていた<sup>89</sup>。

## 第2節 ソ連市民育成政策と青年層の要求充足度 第1項 青年層の社会的上昇の可能性

大戦が終了して時が経ち、比較的豊かな生活水準が達成され、生命に対する危害に怯える可能性が激減した時代に生まれ育った70年代の青年層は、年長者層に比べて経済的・功利的価値に対する要

求度が高いのが当然であった。当局が彼等の支持を調達するためには、生活や仕事に対するこのような高い要求度を満足させていかなければならなかつた。

しかしながらラピダスが指摘したように、支持調達のための重要な「政治的資産」である社会的上昇の可能性は、70年代には枯渇してきていた。そしてこのことは、イデオロギー上は労働者層を指導的社会階層と規定しながら、その一方でそこから抜け出して社会的に上昇できる可能性を保障することを当局の正当性の根拠としてきた、政治レトリックの矛盾を顕在化させたのである<sup>90</sup>。

前章で述べたように、中等教育が普及し高等教育終了者の数が拡大したことは、当局が教育機会を拡大し、社会階層間の格差を解消しようと努めた結果であった。しかし教育の普及は、教育による「飛躍的」上昇の可能性が減じたことを意味する。また高等教育機関への入学者の増加率が低減傾向にあったことは、たとえ入学者の実数が増加していたにしても、青年層の高等教育入学に対する期待を裏切り、現状を過去と比べた場合の彼等の「相対的」不満は大きくならざるを得なかつた。

ここでは、青年層の経済的功利的要求を充足させる政策が、どの程度現実に成果を上げていたのかを、社会的上昇における社会階層格差、および政治社会の主要ポストへの若者の進出度から分析する。

## 第2項 社会的上昇における社会階層格差

中等学校生徒における高等教育への進学志向の減退は、労働者や農民出身の若者が高等教育を諦めたことにも原因があったことは前章で述べた。社会階層の格差は高等教育の種類においても反映され、その結果、功利的利得を獲得できる可能性の高い経済分野の職種においても、社会階層の格差が見られたのである。フィリッポフの調査によれば、労働者階層の出身者は総合大学の1年生においては26.7%であったが、工科大学では34.5%，教育大学では38.1%であった。一方専門家層の若者の割合は、大学のプレステージの高さに比例して総合大学で高く、教育大学では低くなつてい

た<sup>91</sup>。

またモスクワとボロネジの工科大学の学生1500人を対象にした調査では、卒業後研究および設計の分野に就職する割合は専門家層出身者が67.8%，ホワイトカラー層が59.2%，労働者層が51.9%，農民層が51.4%であったのに対し、生産分野に就職する割合はそれぞれ32.2%，40.8%，48.1%，48.6%であった。プレステージの高い前者の職業に専門家層、ホワイトカラー層が多かった事実が示すように、高等教育を終了してもなお社会階層間の格差は残存していたのである<sup>92</sup>。

70年代における同社会階層内の移動をみると、労働者層出身の若者は親の世代よりも熟練度の高い職種に移行する傾向があり、レニングラードの機械工場では70%以上の企業長が現場出身者であったという調査結果もある<sup>93</sup>。しかしながら、社会階層間の上昇移動の可能性は明らかに低減していた。ウファで行われた70年の調査では、50年に労働者であった人の88%は70年においてもそのまま労働者であった。また専門家層出身の専門家の割合は、40才以上の専門家では1/5であったが、30—39才では1/3、30才以下では1/2に達し<sup>94</sup>、社会階層間の上昇移動が困難になつていった傾向が示されている。

## 第3項 政治社会における青年層の登用

政治社会の指導的ポストに就くことは、プレステージと功利的利得をもたらす。70年代の青年層が当時どの程度このようなポストを占有し、将来におけるこのようなポストの占有をどの程度期待できたのかを次に検討する。

75年において最高ソヴィエト代議員の18.4%は30才以下であり、地方ソヴィエトではこの割合は32.4%であった。前者の数値は10年前より6%増加し、同じく後者は2倍に増加した<sup>95</sup>。これらの数値は他の社会主義国と比較しても決して低くはなかつた。しかし、指導者層の中核においては70年代に入って指導者層の交代が滞っていた。

66年に選出されて71年に存命の党中央委員のうち81%が再選されたが、71年の党中央委員が76年に再選された割合は89%に上昇した。また76年に

表3—A 政府・社会組織の指導的ポストを占める青年(30才以下)の数(1000人あたり)1970年

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 国家行政機関およびその下部機関の指導者         | 95  |
| うち連邦, 共和国, 地方, 州レベルの指導者     | 26  |
| うち地区, 都市レベルの指導者             | 86  |
| 党, コムソモール, 労組, その他の社会組織の指導者 | 233 |
| うち連邦, 共和国, 地方, 州レベルの指導者     | 131 |
| うち地区, 都市レベルの指導者             | 275 |
| 企業とその下部機関の指導者               | 89  |

Киселев, Н.Н., Наш Современник Формирование целостной личности, в кн Молодежь, 1978

初選出された党中央委員86名のうち59%が、少なくとも71年から党中央委員候補または党統制委員であり、その平均年齢は55才であった。指導者層の交代が滞った結果、その平均年齢は61年の52才から76年の60才へと大幅に高齢化したのである<sup>96</sup>。

共和国や連邦レベルの指導者層のプールである州第一書記のレベルにおいても、66—71年には43%であった指導者層の交代率が71—76年においては21%に下がった。また67年から73年にかけて州第一書記の平均年齢は53才前後と変化はないが<sup>97</sup>、1913—22年生まれの層が62—70年の8年間にわたって2/3以上のポストを占め続け、若い世代の進出はこの層を浸食せずにより年配層に代替していたのである。(表3—B参照)

表3—B 州第一書記の年齢別占有率

| 生まれた年    | 1958年(N=132=100%)   | 1962年(N=140=100%)   | 1966年(N=139=100%)   | 1970年(N=141=100%)   |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1913年以前  | 45才以上<br>98(75.4%)  | 49才以上<br>66(47.1%)  | 53才以上<br>39(29.0%)  | 57才以上<br>23(16.3%)  |
| 1913—22年 | 36—45才<br>32(24.6%) | 40—49才<br>66(47.1%) | 44—53才<br>74(53.2%) | 48—57才<br>74(52.5%) |
| 1923—32年 | 26—35才<br>0(0%)     | 30—39才<br>8(5.7%)   | 34—43才<br>26(18.7%) | 38—47才<br>44(31.2%) |

Frank, P., Changing Composition of the Communist Party, in Braun and Kaser (eds.), The Soviet Union Since the Fall of Khrushchev, 1975.

指導者層の末端にある地区党第一書記の交代率は66—71年において57%であり、その平均年齢は比較的若い44才であったが、これよりも上層部の

指導者の交代が進まなかつたことは、若い世代の指導者層への進出を抑え、社会的上昇の機会が減退しているという社会的閉塞感を彼等に与えたと言えるだろう<sup>98</sup>。

次に青年層と入党の関係を考察する。党員の数は常に拡大しており、70年代において党員であることは、そのままエリートであることを意味しなかつたが<sup>99</sup>、入党が社会的上昇の可能性を与え、様々な利得を与えたことも確かであった。ゆえに党員拡大率の変化は高等教育の拡大率などとともに、青年層の政治社会生活とそれに対する彼等の評価に影響を与えていた。

党員拡大率はフルシチョフ期では年率4.5—6.6%であったのに対し、60年代後半には3%程度に低下し、70年代に入ってからは75年まで1%台の拡大率で推移していた。その後拡大率は上昇し76—77年には3.6%となったが、こうした変化の背景には、60年代末から70年代前半の時期に入党該当年齢(20台半ば—30台半ば)に達した人口が、戦争の影響で少なかったということもあったのである。当局が70年代に積極的に党員拡大を図ったとは言えないが、党員数は増加を続け人口に対する党員率も安定的であった。

77年において、全党員の16.6%に当たる270万人が30才以下の若者であった<sup>100</sup>。また入党年齢は75年において27才であり、10年前と比べて4才若返った。入党者に占めるコムソモール員の割合が、67年の39.5%から75年の70%に増加したことの影響があったと考えられる<sup>101</sup>。このことは、一面ではコムソモール員時代において、党員になれるかどうかの可能性が実質的に決定され、早い段階でエリートと一般大衆との選別がなされていたことを意味する。このような状況は、若者が描く将来像にも影響を与えたであろう。

#### 第4項 青年層の要求の充足度

青年層にイデオロギーを教化するだけでは十分に獲得できない体制への支持を調達し、イデオロギーと矛盾した現実を受容する「市民」を育成するという、当局の政策意図はどのように現実となつたのであろうか。前章において述べた政治に

に対する青年層の態度を補完してこの節のまとめとする。

「ソ連の精神状況は19世紀のアメリカに似ている。……経済発展が至上の目的であり、若者の想像力を擱んでいる。」と述べられているように<sup>102</sup>、70年代の若者は経済的価値の追求を自己の規範とする傾向があったといえるだろう。当時の若者はこのような価値を獲得するために学歴を重視し、社会的上昇のために政治的リスクを避けていた<sup>103</sup>。しかし、若者が無批判に体制を支持していた訳ではなかったことは前述したとおりである。

体制に対する70年代の若者の支持は、国家の経済発展が担保する自分の社会・経済状況の改善を目的としたもので、体制を受動的に受容しているほうが若者にとって得策であったからである。功利的価値が保障されている限り若者達にとって敢えて政治にコミットする必要もなければ、反体制的態度を表明してこれらの価値を放棄する合理性もなかったのである。

しかし前章で述べた移民調査結果が示すように<sup>104</sup>、個人の権利の制限に対する反対が若者間で強かったという事実は、当局による功利的価値の充足が70年代において、個人の権利などそれ以外の価値に対する要求を『完全に』抑えることに成功していなかったことを意味する。そして若者の生活や仕事に対する満足度は年齢層と比較して相対的に低く、功利的価値充足自体が、若い世代になるほど遞減していたのが70年代の特徴であった<sup>105</sup>。

特に仕事に対しての若者の不満足が顕著であった。70年代初頭において約50%の工場労働者が非機械労働に従事していたが、全労働に占める非機械労働の割合は年に数パーセントしか減少せず、その実数はかえって増加していた<sup>106</sup>。このように、若い世代になるほど全般的な教育程度が高かつたにもかかわらず、その教育程度に見合った知的内容の創造的仕事が十分に提供されていなかったことは、若者の仕事に対する不満や意欲の減退を招いていたのである。

ゆえに青年層を体制に包摂することは70年代に

表3-C 生活に対する満足度の年齢別平均値

|        | 生活水準 | 住居    | 商品    | 仕事    | 医療    |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| 31歳未満  | 2.59 | 2.56  | 3.44  | 2.08  | 2.48  |
|        | 総数   | 662   | 657   | 544   | 644   |
|        | %    | 23.70 | 23.74 | 23.54 | 23.06 |
| 31—40歳 | 2.48 | 2.30  | 3.40  | 1.98  | 2.54  |
|        | 総数   | 720   | 717   | 680   | 692   |
|        | %    | 25.78 | 25.85 | 25.67 | 24.35 |
| 41—54歳 | 2.38 | 2.17  | 3.20  | 1.93  | 2.31  |
|        | 総数   | 715   | 710   | 646   | 694   |
|        | %    | 25.60 | 25.71 | 25.42 | 24.85 |
| 55歳以上  | 2.28 | 2.14  | 2.99  | 1.84  | 2.07  |
|        | 総数   | 653   | 654   | 368   | 650   |
|        | %    | 23.38 | 23.88 | 23.42 | 23.27 |

値1→4=満足→不満足

Millar, J.R. and Clayton, E., Quality of Life: Subjective Measures of Relative Satisfaction, in Millar, J.R. (ed.), Politics, Work, and Daily Life in the USSR, 1987.

おいて困難さを徐々に増し、明白な反体制的兆候こそ抑えられていたものの、彼等の消極的体制受容が消極的体制逸脱へと変わりうる可能性は大きかったのである。体制の規範からの逸脱傾向が70年代の普通の若者の間にかなり見られたことは確かであり、これは当局にとって焦眉の危険ではなかつたが、慎重な配慮を要する問題であった。

具体的にどのような逸脱行為や志向が若者の中に見られたのか、そしてそれに対して当局はどうのに対応したのかが次節の内容である。

### 第3節 青年層の逸脱とその抑止政策

#### 第1項 文化的振興と余暇の組織化

教育の普及と向上は人々の文化レベルを高め、それに適した文化政策が當時求められるようになった。59年において、中等教育レベル以上の教育を終了したホワイトカラー職員の数は、中等教育レベル以上を終了した労働者の数の7.7倍であり、同じく中等教育レベル以上を終了した農民の数に対しては21倍であった。しかし70年にはこれらの数値がそれぞれ4倍、7.7倍にまで改善された。国民全般の教育が如何に底上げされたかをこの変化が示している。このような国民の高い教育レベルは「新しい精神文化の展開」を伴うと認識

され、そして有能な勤労者を再生産するためにも、また人々が反体制的文化に接近することを防ぐためにも、人々の精神文化や余暇に対する欲求を満足させることは必要な条件であるとされたのである<sup>107</sup>。特に青年層に対してはこの点が重視された。そして「技術的・芸術的創造活動やスポーツを振興し、家庭・学校・社会の結び付きを強化し、労働や社会活動に積極的に参加する若者を育成すること」が、青年層にかかる諸組織の課題とされた<sup>108</sup>。

具体的には文化の家、文化宮殿、青少年クラブ、図書館、劇場などの教養娯楽施設の質を改善し、若者の精神的要求に応えうるものにすることがしばしば言及された<sup>109</sup>。文化宮殿や青少年向けクラブの利用状況については、若者がそれらにまったく関心を示さないことなどが報告されていたほか<sup>110</sup>、76—80年にマグニトゴルスクなど4都市で実施された調査では、「映画鑑賞のためにクラブや文化宮殿を訪れたことのある」若者の割合が48%であったのを最高に、「コンサートのために利用したことがある」若者が11.6%、「式典に参加するために訪れたことがある」若者が4.7%という低調な結果が示された<sup>111</sup>。

青少年の関心をひく内容と形式を持った文化的施設や催しを提供する政策は、一方では彼等の精神活動や余暇を組織化することでもあった。青年層むけの文化活動に若い芸術家が動員される場合があったが、これは彼等の活動に対して当局が介入することもあり、76年には若い芸術家の作品がイデオロギー的・芸術的にレベルが低いと批判された<sup>112</sup>。

## 第2項 政治・社会組織への参加—コムソモールを中心として

ソ連においては当局の公認を受けた公式の社会組織が存在した。それは建て前上は自律した社会組織でありながら、当局がコントロールできる体制内の一つの装置であることになる<sup>113</sup>。こうした社会組織の中で、若者を対象としたものがコムソモールであった。コムソモールは青年層を教化し、労働力として動員する役割も当然果たしてい

たが、ここでは青年層の加入とそこで活動を通じて、コムソモールが果たした包摂の役割を検討する。

青年層を体制に包摂する際に、当局がコムソモールに期待する役割は非常に大きく、それはブレジネフが第25回党大会においてコムソモールを「直属の戦闘予備軍」と呼んだことにも表われている<sup>114</sup>。コムソモールはソ連の社会・政治システムにおいて積極的な働きをすることが求められ<sup>115</sup>、77年の憲法において他の社会組織とともに、「国家的および社会的事業の管理ならびに政治的、経済的および社会的・文化的問題の決定に参加する」と位置付けられた。74—78年において、実際にコムソモールは945の政府決定の審議・決議に参加した<sup>116</sup>。

当局はコムソモールへの若者の加入を推進し、特に比較的加入率の低い農村部や労働者層において拡大が図られた。また女性の加入促進が特に課題とされた<sup>117</sup>。77年には3500万人の若者が加入し、その細胞数は200万に達した<sup>118</sup>。70年代において、有資格年齢層の若者の半数がコムソモールに加入していたのである。

70年代の若者のコムソモール加入率と年配層がかかつてコムソモールに加入していた率とを比較すると、70年代の若者の加入率が非常に高かったことがわかる。1954—63年ではコムソモール員の増加率は17%であったのに対し、63—76年では59%も増加した。このように70年代の若者の包摂は、コムソモールへの加入率という数の上から判断する限り、過去と比べてかなり成功していたと言えるだろう。この傾向はコムソモール以外の公式社会組織にも当てはまり、住宅委員会、自警消防団、労組の委員会などに参加している若者の割合は、彼等の両親や祖父母の世代に比べて約2倍も高かったのである<sup>119</sup>。

このことは70年代の若者が、実質的にも体制に包摂されていたことを示すのだろうか。14才の加入年齢になるとほとんどの生徒がコムソモールに加入し、軍や大学における加入率は100%に近いほど高かったものの、学校を離れると加入率が落ち、

表3-D 年齢別コムソモール加入率 (%)

| Коган и Павлов <sup>†</sup> | 年配層（1930年以前に就職した人） | 青年数（70年において30才以下） |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|
|                             | 51.6               | 70.9              |
| SIP <sup>++</sup>           |                    |                   |
| 男                           | 55.6               | 76.1              |
| 女                           | 30.3               | 79.8              |

<sup>†</sup> Коган и Павловは、ソ連の社会学調査の結果である。

<sup>++</sup>SIPはミシガン大学を中心にして行われたソ連からの移民を対象にした社会学調査（Soviet Interview Project）の結果である。

Bahry,D., Politics, Generations, and Change in the USSR, in Millar,J.R. (ed.), op.cit.

比較的高い年齢層では自発的脱会者が年齢制限による自然脱会者を上回っていた。また大学において加入率が高かったのとは逆に、労働者農民層における加入率は低かった<sup>120</sup>。

このような傾向から、中等学校に在籍中はコムソモールへの加入が半義務的であっても、年長になるにつれ若者がコムソモールに留まる理由は、それを社会的上昇のキャリアパスとみなし、将来特権的地位や権威を獲得できる可能性や物質的利得を求めたからであった蓋然性が高いと言えるだろう<sup>121</sup>。生活水準への満足度とコムソモール活動への関心が、正の相関を示していたことがこれを示唆している<sup>122</sup>。

しかし高学年生になるにつれ、コムソモール活動の創造性のなさや義務的な活動に対する彼等の不満が大きくなり脱会者が増えたことは、コムソモール活動において功利的利得を期待し、積極的に活動する若者が存在する一方で、時間やエネルギーの多くがコムソモールによって組織化され、体制の規範に沿った行動を強制されることに反発を覚える若者もいたことを物語っている。

ゆえにこのようにコムソモールが数の上では多くの若者を包摂していたにもかかわらず、実際は一握りの積極的幹部と受動的な一般メンバーとに二分化し、その活動が形骸化する危険は大きかったのである。また余暇の組織化や「反社会的現象との戦い」など、若者の興味や関心を把握し若者の逸脱を防止する重要な活動が、必ずしも十分に

行われていなかった。

例えば、白ロシアとエストニア両共和国で81—84年に実施された調査では、都市部に居住する3500人のコムソモール員を対象にコムソモール活動の評価を尋ねたところ、「余暇の組織化をよくやっていると思う」と答えた者が33%，「余りよくやっていないと思う」と答えた者が30%であった。同様に「反社会的現象との戦い」については「よくやっている」が20%，「余りよくやっていない」が17%という結果であった。これらと比べて、「勉強を補助する活動をコムソモールがよくやっている」と評価した者の割合は50%であり、コムソモールが学校教育を補助する活動以外、あまり積極的な活動をしていなかった実情がわかる<sup>123</sup>。

70年代を通してコムソモールにはこの問題への取り組みが求められた。75年10月のコムソモール中央委員会総会においては、「各コムソモール活動家は、若者の志向・趣味・関心をよく理解し、若者の環境で生じている現象とプロセスを全面的に分析し、科学的方法を実務に導入し、養育における形式主義・紋切り型の現象に決然と反対し、ますます伸長する若者の社会・政治・文化的レベルと現代的要求を考慮して、コムソモール活動の方法を改善しなければならない。」ことが決議された。さらに、一般コムソモール員からのコムソモール委員会宛の手紙を活用し、彼等の意見や関心を探り提案を受け付けて、幹部と彼等のコミュニケーションを強化することが勧告された<sup>124</sup>。

若者が「青年層」という集団の利害を政治の場に表出できる、唯一の公式チャンネルはコムソモールであった。ゆえにコムソモールが実際に青年層を代表する組織であったか、コムソモールが政治に集団の利害を持ち込むチャンネルとして機能していたかは、青年層が政治にどの程度参加していたのかを計る重要な指標である。

前述したように、コムソモールは青年層に関する政策決定に関与し、公式的にはコムソモールに政治・社会上の重要な役割と存在が認められていた。しかし青年層を総体的に代表すると言えるほどには、コムソモールは若者を包摂していなかっ

た。コムソモールの一般メンバーである若者がその活動に関心を示していないように、彼等の利益や要求を下から上に吸い上げる機能は、他の社会組織同様コムソモールにはなかったのである。

党籍を持ちながらコムソモールへの加入を継続する「党的核」と呼ばれるメンバーは、70年において46万人(全コムソモール員の1.7%)であったが、78年には110万人(全コムソモール員の3.1%)に増加した。また81年においては都市・地区コムソモール委員会の書記の98%，末端組織の書記の63%を共産党員が占めていた。このような傾向は、コムソモールに対する党のコントロールを強化する方針を反映していたと考えられる<sup>125</sup>。

このようにコムソモールの自律性と青年層を代表するという特性は形骸化していたと言えるが、それでもなお、政治社会生活のパートナーであるという公式の認定とアイデンティティがコムソモールに与えられていたことは、若者を体制に包摂するという視点からは肯定的な作用をしていたと言えるだろう<sup>126</sup>。

### 第3項 青年層の潜在的逸脱

若者の時間とエネルギーをできる限り組織化し、逸脱を防ぐための様々な措置が採られていた70年代のソ連において、どのような若者の逸脱現象が見られたのだろうか。ここで論じる「逸脱」とは、犯罪や非行或いは反体制運動など、明らかに体制の価値と秩序に反する行為を指すのではない。そのような逸脱行動をとる若者は70年代のソ連に確かに存在したが、それは若者の逸脱行動の氷山の一角であり、その下には「普通」の若者達の日常行為における潜在的逸脱傾向があったのである。

その一つが社会的積極性の欠如であった。社会主義の特徴が、人々が祖国の運命の決定に直接参加し、社会に積極的にかかわることであるとされている以上<sup>127</sup>、若者のこの傾向は、体制の存立する理念を浸食する危険性があったと言えるだろう。例えば74—75年にチェリヤビンスクの都市で実施された調査では、約55%の若い労働者が社会組織に全く加入していない状態で、職場の生産性向上運動への関心や自己の職能を向上させる意欲は低

かった。また自分の労働が社会にとって意義があると考える若い労働者は、年長の労働者に比べて少ないことも指摘されていた<sup>128</sup>。

表3-E 若い労働者の労働に対する積極性と社会組織への参加の相関

| 社会組織への参加        | 社会主義的競争に参加 | 労働の改善についての提案表明 | 職能を向上 | 生産の合理化に参加 | より高いレベルの仕事が遂行できる | しほしほ同僚の仕事を手伝う |
|-----------------|------------|----------------|-------|-----------|------------------|---------------|
| 参加していない労働者      | 57.4%      | 7.5%           | 70.0% | 7.9%      | 31.9%            | 33.5%         |
| 一つの組織に参加している労働者 | 68.0%      | 28.2%          | 80.0% | 23.0%     | 45.9%            | 48.4%         |
| 二つ以上に参加している労働者  | 73.3%      | 38.5%          | 89.5% | 36.0%     | 47.1%            | 61.8%         |

Киселев, Н.Н., Наш Современник Формирование целостной личности, в кн Молодежь, 1978

若者が積極的に社会に係わろうとしない傾向は、余暇が増大するとともに著しくなった。若者の平均的余暇時間は、71年において一日あたり4.05時間であったが、75年には5.08時間へと増大した。夜間学校やコムソモールの学習会などに参加して資格向上や学習に費やす時間は、週あたり5.46時間から7.54時間に増加したが、余暇に占める割合は20%前後で変化がなく、メディア接触についても、ほぼ全員が毎日テレビを見て80%が毎日ラジオを聞く状況に変化はなかった。増加した余暇時間を占めたのは音楽活動や映画鑑賞など趣味の活動であった。71—75年において趣味の活動をする若者は2倍に増加したのである<sup>129</sup>。私的な活動に従事する時間が増える一方で、社会活動や政治活動に参加する時間は週あたり平均1時間に過ぎず、社会学者が算出した理想的時間配分における2.5時間の半分以下であった<sup>130</sup>。

多くの若者がそれらの活動に積極的に参加しない理由として指摘したのが、社会活動や政治活動において「新しいものを探究したりイニシアチブを発揮したりする可能性がない」ことや、「活動内容がステレオタイプなもの」であることであった。公式の文化活動に対する若者の評価も政治社会活動と同様であり、特に農村の若者にこの傾向が強かった。物質水準や住居に不満を持つ農村の若者の割合が25%であったのに対し、余暇活動の不十分さには60%の農村の若者が不満を持っていた。

この数字は、余暇活動に不満を持つ都市の若者の割合の1.7倍に当たる。若者が農村から都市に移動する大きな要因が余暇に対する不満だったのである<sup>131</sup>。

表3-F 都市と農村の若者の文化的余暇に対する満足度

| 年齢     | 文化的余暇の条件に対して満足している若者の割合 |       |
|--------|-------------------------|-------|
|        | 都市                      | 農村    |
| 20才以下  | 66.0%                   | 35.7% |
| 21—25才 | 56.2%                   | 33.6% |
| 26—30才 | 47.3%                   | 44.7% |

Томашкевич, В. Е. и Плаксий, С. И., Некоторые показатели общественной активности городской и сельской молодежи, Соц Исс, №4, 1979

公式の社会政治活動・文化活動に満足しない若者達は、自分の周囲の小さな私的環境に関心の重点を置き、そこでの活動に自己の充足を求めた。家族を初め職場や学校の身近な人間関係と個人的な余暇活動からなるこの私的ミクロコスモスは、当局のコントロールが及びにくい時空であり、そこでの身近な人間関係は公私の事柄に対する人々の態度や志向を決定づける潜在的重要要因であった。70年代の若者が公的活動よりもこの「コンタクト・グループ」との接触に関心を持っていたことは、若者が当局の介入を避け、公式の価値や規範とは異なるものを求めていたことを意味する。

モスクワの中等普通学校の高学年生と職業技術学校の学生を対象にした調査では<sup>132</sup>、両母集団において90%以上の学生が、構成メンバーが比較的安定した何らかの「仲間集団」に所属し、かなりの自由時間をそこで過ごしているという結果が得られた。「仲間集団」は4—6人程度の小人数集団で、主観的仲間意識を持っていた。中等普通学校高学年生の75.5%，職業技術学校学生の68.5%が「仲間集団」に加わる目的の第一に、「意見を交換すること」を、次に「娯楽」を指摘した。また「仲間集団」が「意見交換」の主要な相手であった事実とは逆に、教師の意見の権威は低く、私的な事項に限らず公的な事項に関する意見交換も学校や

職場の公的な場ではなく、「仲間集団」で行われることが多かった<sup>133</sup>。

表3-G 若者が第18回コムソモール大会の活動総括について意見を交換した相手

| 意見の交換相手     | 労働者   | 農村    | 大学生   | 職業技術学校学生 | 中学校生徒 | 学 者   | 芸術家   |
|-------------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| 家族          | 14.0% | 19.5% | 17.5% | 11.0%    | 23.4% | 12.5% | 8.0%  |
| 職場(学校)の同僚   | 69.2% | 72.5% | 66.1% | 64.9%    | 47.9% | 56.0% | 50.0% |
| だれとも意見交換しない | 13.9% | 5.4%  | 15.9% | 11.0%    | 23.4% | 24.8% | 18.4% |

Горшков, М. К. и Шереги, Ф. Э., Динамика общественного мнения молодежи, Соц Исс, №4, 1979

プシュネルは70年代の都市文化の特徴を体制の価値規範からの逸脱と捉え、「ソ連社会の中でいろいろな集団が公的規範・制度に愛想づかしを始め、都市住民のかなりの部分にとって価値が公認も非公認もなくひっくり返ってしまった」と述べた<sup>134</sup>。この変化の主要な担い手が若者だったのである。

当局は若者のこのような潜在的逸脱兆候を「社会に適応せずに自己の考え方や志向を固持し、それを理解して同調する仲間を求めて内向きの集団に引きこもっている『幼児化現象』である」と批判した<sup>135</sup>。実際、平均学業年限が20—30年代の4.4年から70年代の9.5年に延びたことで、都市の若者が生産活動に従事し始める年齢は平均15.5才から17.5才へと高年齢化し、若者が社会に出る時期は遅くなった<sup>136</sup>。ゆえにそれに伴う社会性の未熟さはある程度必然的といえよう。しかし当局は若者の「幼児化現象」を「消費的・寄生的態度」と共に、重大な逸脱傾向とみなしていた。

ブレジネフが「我々は貧乏と禁欲を説くこと、消費を信奉し小市民的精神を保持することを拒否する。重要なのは生活環境の向上が人々の内面を豊かにし、人生の正しい目的と意味の理解をもたらすことである。」と述べ、消費社会における若者の欲望を合理的にコントロールする必要性を強調したことにそれが表われている<sup>137</sup>。

#### 第4項 青年層の顕在的逸脱

公的規範への信頼感を喪失した若者の中には、

新たな価値観を宗教に求めたり、或いは犯罪や社会秩序の暴力的破壊など反社会的行為に走る者もいた<sup>138</sup>。さらに、都市化の進行と家族の危機は若者のこうした傾向の誘因となった。

若者の犯罪・非行で多いのは、街頭での暴力などの「フーリガニズム」と呼ばれる秩序紊乱行為であり、また青少年の飲酒とそれが引き起こす犯罪もしばしば見られた<sup>139</sup>。当局はこれらの行為に対して自警団組織による取り締まりを強化し、スポーツや娯楽の提供によって犯罪を予防するなどの対応を図ったが<sup>140</sup>、成人の犯罪率が沈静化してもかかわらず青少年の犯罪率は70年代を通して低下しなかった<sup>141</sup>。

一般に、都市化がもたらすアノミー的心理状況が、犯罪につながる可能性が高いことは社会学者らによって指摘されているが<sup>142</sup>、人口が増大し情報、娯楽、ものが農村に比べて格段に豊富であった70年代ソ連の都市も例外ではなく、青少年の犯罪の増加や犯罪の低年齢化などの現象が見られたのである<sup>143</sup>。自分の欲求を性急に満足させようとして自己規制が働くかない現代の若者の心理的特徴や、離婚率の上昇や親のアルコール依存症などによる家族の崩壊が青少年犯罪の主な原因として指摘された<sup>144</sup>。

しかしその背景にあったのは、公的規範への信頼を喪失し、公式の政治社会活動へのコミットを避けていた70年代の若者が、自分達の価値観や関心に基づいた小さな私的「仲間集団」にこもり「内向き」の社会性を示すことに満足していた一方で、「社会的存在」として、疎外感や無力感などの情緒的緊張や不安定さを感じていた事実である。こうした若者の心理がこうした逸脱行動に作用していたと思われる。

若者の疎外された心理の受け皿となったのが、若者の「カウンターカルチャー」であった<sup>145</sup>。西側と同様に、ソ連に「若者文化」と言えるものが現われたのは50年代半ば以降であったが、それが大衆性を帯びたのは70年代に入ってからであり、70年代の若者文化を特徴づけたのが、多数の若者を包摂する「非公式団体」の存在であった。それ

以前に若者の非公式団体が存在しなかったわけではないが、大衆一般を広く惹き付けたものではなく、それゆえに社会に対するアピールも弱かったのである。

70年代に入って登場した「ロック集団」やサッカーチームの過激なファン集団である「ファナート」は、その存在と活動がしばしば報告され社会学研究の対象ともなった<sup>146</sup>。前者はロックの演奏グループを中心とした聴衆達の緩やかな集団で、一部には過激なファッショント目立った意思表示をする一群もいたが、大部分はロックの演奏グループが伝える政治的・社会的メッセージに対する共感によって結ばれた若者達であった。70年代の一般的な若者達にとって、有名なロック歌手やグループは「若者文化」の指導者だったのである<sup>147</sup>。

一方後者はサッカー場内外での暴力沙汰や騒ぎに日常的に係わっていた集団で、指揮命令をとるリーダー的人物も存在していた<sup>148</sup>。彼等のとった集団行動は「ロック集団」ほど明確に政治的・社会的メッセージを伝えるものではなかったが、体制の価値や規範に対する無秩序的な集団抗議であった。ゆえに「ロック集団」や「ファナート」が見せた志向と行動は、若者が社会化の過程で示す単純な成人社会への反抗やモラトリアムの不安感とは異なり、体制の価値観に対抗し異なる規範を求めるという点で「カウンターカルチャー」と呼ぶにふさわしい存在であった。

70年代の若者は「カウンターカルチャー」を保持して「ロック集団」や「ファナート」などの非公式団体を形成し、彼等の逸脱行動は体制に徐々にそれらの存在を認めさせて行ったのである。

## 第4章 結び

### 第1節 70年代対青年層政策の成功と失敗

#### 第1項 青年政策の失敗と『停滞の時代』

青年層の教化は当局にとって時代を問わずプライオリティーの高い政策であり、70年代においてもそれは例外ではなかった。しかし70年代においては、体制の正当な価値観に対する懷疑は時代の

特徴となっていた。政治に対する無関心・アパシーはインテリから中流労働者まで広く浸透し、ソ連の将来に対するペシミズム、公式価値に対する幻滅、市民モラルの減退が隠しようのない社会心理として蔓延していたのである<sup>149</sup>。それでもなお青年層にイデオロギー教化を行うことが、彼等の社会化の過程に作用して価値観の形成に影響を与え、体制にとって肯定的な結果をもたらしていた一面は否定できない。

青年層の教化が困難になった社会環境をもたらしたのは、皮肉なことにも同じく青年層の動員を目的とした勤労者養成政策であった。高い知識と技術力を持った勤労者の養成のために必要であった教育の普及と高学歴化は、公式非公式を問わず知識や情報に対するアクセスを容易にし、マスメディアの発展がこれに拍車をかけたのである。

反体制的な集会に参加したり反体制的とは言えないまでも公式には禁止されている書物や音楽に接触する行為は、70年代においては若い世代が多く、特に高学歴になるに連れてその割合が高かった<sup>150</sup>。教育は体制を受容した人間を作り出し政治的制裁を無用にすると主張する研究者もいたが<sup>151</sup>、70年代のソ連においては教育は逆の機能を果たしていたと言えるだろう。

10年生義務就学がほぼ実現したように、70年代の普通教育政策はかなりの成功を収めていた。しかし労働教育はその方法と形式が常に議論の対象となっていたように、必ずしも満足のいく成果が上がっていた訳ではなかった。また経済活動に占める知的精神労働の割合が増加せず、たとえ高い知識や技術を若い勤労者が学んでも、それを活かす場は十分ではなかったのである。

青年層をイデオロギーによって動員し経済発展に貢献させることが勤労者養成政策と教化政策の目標であったが、イデオロギーと経済制度のあり方を根本的に見直す必要が70年代には既に生じていたのである。しかし社会主義の将来像が描けないにも拘わらず理念の問直しをせず、経済成長が鈍化しても経済改革はなされなかった。どちらもペレストロイカを待って初めて着手されたのであ

る。70年代が「停滞の時代」と呼ばれ、青年層の動員政策が有効な成果を残せなかったのも、体制が追求する目的価値が現実の要請に応えていなかったことが原因であったと言えよう。

## 第2項 70年代の青年層の消極的体制受容

政治的レトリックによって現状の矛盾を受容させ、功利的価値の提供によって支持を調達するソ連型「市民」の育成政策は、イデオロギー教化による支持調達の不十分さを補い、「社会契約」は70年代の特徴を表わすキータームにまでなった。

また若者の犯罪・非行など社会病理現象がかなり見られ、「カウンターカルチャー」といえるほどの若者文化が独自に発展していたが、反体制運動などの政治的逸脱は稀であった。確かに、青年層は自分達が獲得できる物質的利得に満足していた訳ではなかったが、青年層の包摂はかなり成功していたのである。

ソ連における社会主義体制が崩壊した現在から回顧すると、70年代における青年層がイデオロギーや政治に無関心で、公式の価値観を信頼していないかったことや、彼等が有能な勤労者に養成され経済発展に貢献する可能性が低かったことは当然に思われる。しかし70年代においてソ連体制は崩壊せず、80年代に生じたような社会変動も経験しなかったのである。ゆえにこのことを説明するには、包摂政策の一定の実効性を考慮する必要があるだろう。

換言するならば、コムソモールなど公式組織への参加とそこでの活動によって青年層を組織化し、それらを通じて生活水準の向上などを保障した包摂政策が、青年層に体制を受容させることが出来なくなった時こそ、ソ連体制崩壊の危機だったのである。しかし70年代においてはこの危険性は未だ致命的ではなかったと言えるだろう。

ペレストロイカ以降の社会変動とそれに続くソ連体制の崩壊は、マクロ的に見れば70年代にはまだ機能していた包摂政策が機能不全になったことを示すが、ミクロ的に見れば一人一人の個人が、体制の保障する生活や仕事に不満を隠さなくなり、同時にそれまで十分に保障されてこなかった個人

の権利や自由に対しての希求を表わし始めたことを意味する。この変化が「民主化」或いは「市民社会の萌芽」であったのかは論争的な大問題であり、ここで論じることはできない。しかし70年代の青年層の動向にこの変化を予見させる要因があったのか、逆に70年代と80年代の相違を青年層の動向から説明することが出来るのかについて最後に検討する。

## 第2節 70年代の青年層の評価

### 第1項 80年代の社会変動につながる要素

70年代の若者たちは、当時のブレジネフ時代が最も不平等な時代であると認識していた<sup>152</sup>。この同時代に対する不満は、教育レベルの向上によってもたらされた批判力によって裏打ちされていた。ゆえにゴルバチョフが書記長職に就いてグラスノスチを始めたことが、ソ連国民が西側諸国におけるような政治批判の展開をし始めた原因ではない。それは批判を公式の場で行うことを可能にし人々の政治批判を拡大深化させたが、それ以前から蓄積されてきた、人々の政治に対する批判力を土台にして初めて可能だったのである。

また70年代の若者は、個人個人でばらばらに存在していた訳ではなかった。彼等はそれまでの若者と比べて驚くほど価値観が共通し、青年層としての緩やかな一体感を持っていた<sup>153</sup>。さらに彼等は、自分達が世界の若い世代の一部であると感じていたのである<sup>154</sup>。その一体感の一つの表われであった若者の「カウンターカルチャー」は、社会現象であったと同時に極めて政治性を帯びた現象であったことは前章で述べた。ゆえに70年代の若者の「カウンターカルチャー」は、当時の集団としての若者の動向とそれ以降にソ連に生じた社会変動との関係を考える上で、格好の材料と思われる。そこで、80年代につながる若者の「カウンターカルチャー」の特徴を以下にまとめる。

「カウンターカルチャー」の主要な担い手であった「ロック集団」と「ファーナート」の特徴は、それらがmass（一般大衆）を支持母体としていたことであった。一部の中心的活動家の周りには、行動を共にしないまでも共感を持つ多数の若者が存

在し、彼等の間には共同体性が存在したのである。また「ロック集団」はゴルバチョフが登場する以前から、ソ連社会に自由や再生が必要であることを、「ロック」を通して自分達のイニシアチブで訴えていた<sup>155</sup>。このように「ロック集団」や「ファーナート」は、集団の利害や意思を社会に向かって表現する能力と、自分達の存在と行動に対する社会的認知を求める姿勢を持っていた<sup>156</sup>。

80年代に入って政治的発言や環境保護運動などを行う、非公式団体と呼ばれた諸団体組織が形成され、それらが下からの体制変動を担ていった。しかし社会組織としての欠くべからざる要件は、70年代のこれらの集団の中にすでに見つけることが可能であったのである。

特に「ロック集団」はテープレコーダーの普及によって、独自のネットワークを形成するようになっていた。公的なメディアで流される音楽の保守性に嫌気がさした若者達は、テープレコーダーを自分達のコミュニケーションツールとして活用し、自分達の好む音楽をテープによって普及させていたのである<sup>157</sup>。テープレコーダーで音楽鑑賞することは、70年代の若者の余暇の過ごし方の中で、高い比重を占めるようになった<sup>158</sup>。メディアを利用した独自のネットワークを持っていた点は、「ロック集団」の社会組織としての先進性を示していたと言えるだろう。

さらに、彼等の「カウンターカルチャー」を構成する西側の物品、音楽、ファッションなどはブラックマーケットの重要な商品であった<sup>159</sup>。それゆえ70年代の若者の「カウンターカルチャー」は、ソ連の第二経済（ブラックマーケット）に深くコミットし、それを支える主要な柱となっていましたのである。彼等がソ連の公式の経済活動から逸脱し、ブラックマーケットの消費者となることは、社会主义のイデオロギーをますます形骸化させる行為であった。

### 第2項 70年代の青年層の政治主体としての限界

上述したように、80年代の社会変動に繋がる要素が70年代の若者の間に見られたことは事実であるが、彼等は「青年層」という一つの政治主体と

はなり得なかった。なぜなら「カウンターカルチャー」を担った集団は、共同行動を条件とするメンバーシップを基調としたものではなく、あくまでも興味、関心、志向という心理的レベルでの共感を基調にしていた。ゆえに緩やかな組織力しか持たず、集団としての利害を表出するにしても限界があったのである。

またこれらの集団が、自分達の要求や意見を社会に表現する行為は音楽活動やスポーツなど余暇活動に限られ、デモや集会などの政治的・社会的活動を行うことはできなかった。つまり、彼等は社会的自己表現を余暇活動という極めて「私的」な分野で行わなければならず<sup>160</sup>、それゆえ彼等の政治社会との係わりは極めて限定的にならざるを得なかったのである。シスチヨーマと呼ばれた西側のヒッピーのような集団の一部が、社会生活からの逃避を辞め、文化的建造物の保存運動やエコロジー活動に参加する動きが見られたが<sup>161</sup>、これらは一部の動きに過ぎなかった。若者の「カウンターカルチャー」集団は多数の若者を包摂していたが、社会的積極性に欠け私的生活に籠る「内向き」の小さな「仲間集団」を、これらの点で乗り越えるものではなかったのである<sup>162</sup>。

結局70年代の青年層はアクターとして凝縮し、当時の政治・社会を変革し得るような活動を行うことはできなかつたが、彼等の活動と志向には、80年代の社会変動に繋がる可能性があつたことは否定できないだろう。しかし彼等が80年代以降どの程度これらの限界を克服し、ペレストロイカ期からソ連体制の崩壊期そして現在の新しい政治体制形成期に到るまで、どのような政治・社会的役割を果たしたのかは、80年代・90年代の青年層の動向を含めて、今後の研究の課題としたい。

1. Иконикова,С.Н., Молодежь в социальной структуре развитого социалистического общества, в кн. Молодежь; Проблемы формирования и воспитания, 1978, с.15.
2. 76年における知的労働、芸術に携わる30才以下の青年の割合はそれぞれ29%, 49%である。Иконикова, там же, с.16.
3. 政治的に「集団性」を考察する場合, mass publicを総体として「集団」をみなすことをためらい, 対象をエリートに限定している研究もある。Connor,W.D., Generations and Politics in the USSR, Problems of Communism 24, Sep.-Oct., Vol. XXIV, 1975参照。
4. アレク・ノーブ「スター!」ンからブレジネフまで」乃水書房 1983年 248頁。
5. ソ連の公式統計によれば、80年代後半まで経済成長は続いていた。以下の数値はミラー自身の計算による。GNPの平均成長率は50年代が6%, 60年代が5%, 70-78年が4%, 79年が2%である。Millar,J.R., The Little Deal: Brezhnev's Contribution to Acquisitive Socialism, in Thompson,T.L. and Sheldon,R. (eds.), Soviet Society and Culture, 1988.
6. 1967年頃からブレジネフが言及するようになり, 71年の24回党大会で強調された。その後広く一般メディアでも論じられるようになった。
7. Kelley,D.R., Developments in Ideology, in Kelley,D.R. (ed.), Soviet Politics in the Brezhnev Era, 1980, pp.183-88.
8. Barghoorn,F.C. and Remington,T.F.(eds.), Politics in the USSR 3rd ed., 1986.
9. スキリング,G.H.「利益集団と共産主義政治」南窓社 1988年。  
Hough,J.F , The Soviet Union and Social Science Theory, 1977.
10. レヴィンは、一般的のソ連国家観が「政治システムが社会システムを欠いており、国家が他のすべてのものの上を、歴史それ自体を超えて浮遊している」とみなしていると指摘し、この固定観念によりソ連の多様で複雑な社会的構造は研究されず、ソ連の文化、カウンターカルチャー、サブカルチャーは大部分見過ごされてきたと述べている。モーシュ・レヴィン「歴史としてのゴルバチエフ」1988年 25-26頁。
11. これらの論については、Hough, op.cit , pp.19-22参照。
12. Zaslavsky,V., The Neo-Stalinist State, 1977.
13. Inkeles,A. And Bauer,R.A., The Soviet Citizen, 1959. Millar,J.R. (ed.), Politics, Work, and Daily Life in the USSR, 1987.
14. socializationとはここではpolitical socializationを意味し、「政治文化が形成、維持、変化される過程」である。  
Almond,G.A. and Powell,G.B., Comparative Politics: System, Process, and Policy, 1978, p.79.
15. Hollander,G.D., Soviet Political Indoctrination, 1972, p.xvii.
16. Schwartz,J.J., The Elusive "New Soviet Man", Problems of Communism 22, Sep.-Oct., Vol. XXII, 1973.
17. Filed,M.G., Soviet Society and Communist Party Controls: A Case of Constricted Development, in Sacks,M.P. and Pankhurst,J.G. (eds.), Understanding Soviet Society, 1988, p.127.
18. Марков,В.С., Проблемы социализации молодого поколения, в кн. Молодежь, проблемы формирования и воспитания, 1978.
19. Правда февраль 2, 1969.
20. Juviler,P.G. Cell Mutation in Soviet Society: The Family, in Thompson and Sheldon (eds.), Soviet Society and Culture, 1988およびLapidus,G., "Social Trend", in Byrner,R.F. (ed.), After Brezhnev, 1983参照。
21. Гребенников,И.В., Опыт исследования воспитательного потенциала семьи, Социологические Исследования (Соц.Исс.), No.2, 1982.
22. Боровик и Мухаче., Общественно-политическая активность молодежи в кн. Молодежь, 1978, с 115.モスクワ、クイビシェフ、ニコラエフ州の中等学校高学年生1,037人を対象に行われた調査。
23. White,S., The USSR: Patterns of Autocracy and Industrialism, 1977, p.38.
24. Hollander,G.D , Soviet Political Indoctrination, 1972, p.15.

25. 相原次男「ソビエト教育学序説」 東洋館出版社  
1987年 161頁.
26. Remington,T.F., Words and Deeds: CPSU Ideological Work, in Socks and Pankhurst (eds.), Understanding Soviet Society, 1988, pp.148-49.
27. XVI СЪЕЗД ВЛКСМ. Стенографический отчет, 1971, т.1. с.154, т.2, с.328.
28. там же, т.2, с.368, XVII СЪЕЗД ВЛКСМ. Стенографический отчет, 1974, т.1, с.64.
29. Лисин,Б.К., Социологическое образование в системе подготовки руководящих кадров ВЛКСМ, Соц.Исс., No.3, 1977.
30. Материалы XXV съезда КПСС, 1976, с.74.
31. «Круглый стол» социологические проблемы воспитания и обучения, Соц.Исс., No.3, 1979.
32. XVI СЪЕЗД БЛКСМ. Стенографический отчет, 1971, т.1, с.161, т.2, с.328.
33. 注21を参照.
34. Тошенко,Ж.Т., Воспитательная работа как объект социального планирования, Соц.Исс., No.2, 1981.
35. Chancey,M., Russian Students, The Yale Review, Sep., 1972.
36. Bahry,D., Politics, Generations, and Change in the USSR, in Millar (ed.), op.cit., p.84.
37. Соколов,В.М., Формирование коммунистического мировоззрения молодежи, Соц.Исс., No.2, 1976.
38. Silver,D.B., Political Beliefs of Soviet Citizens: Sources of Support for Regime Norms, in Millar (ed.), op.cit., pp.117-120.
39. Chancey, op.cit., p.363.
40. White,S., Political Socialization in the USSR: A Study in Failure?, Studies in Comparative Communism XV, No.3, 1977.
41. Горшков и Шереги, Динамика общественного мнения молодежи, Соц.Исс., No.4, 1979.
42. Bahry,D., op.cit., pp.89-95.
43. XVII СЪЕЗД БЛКСМ. Стенографический отчет, 1975, т.1, с.25.
44. Филиппов,Ф.Р., Дети в стране развитого социализма, Соц.Исс., No.4, 1979.
45. 1970-80年の期間において、都市部では10年制中等学校が20%増加したのに対して、農村部では32%増加した.  
НАРОДНОЕ ОБРАЗОВАНИЕ И КУЛЬТУРА В СССР, 1989, с.48.
46. «О работе комитетов комсомола Читинской области по повышению общеобразовательного уровня работающей молодежи», Постановление Секретариата ЦК ВЛКСМ, октябрь 8, 1973, в Товарищ комсомол: документы съездов комсомола, пленумов, БЮРО и секретариата 1968-1982, с.164-166.
47. Matthews,M., Education in the Soviet Union, 1982, p.103.
48. 70年から80年の間に、新たに78校の高等教育機関が設けられた.  
НАРОДНОЕ ОБРАЗОВАНИЕ И КУЛЬТУРА В СССР, 1989, с.193参照.
49. Matthews,M., op.cit., p.102.
50. НАРОДНОЕ ОБРАЗОВАНИЕ И КУЛЬТУРА В СССР, 1989, с.181, 233参照.
51. Шеремен,И.И., Социальный состав студенчества, Соц.Исс., No.2, 1977.
52. 71年において高等教育機関の学生数は、ホワイトカラー2.12人に対して、労働者0.66人、農民0.54人であったが、73年にはホワイトカラー1.95人に対して、それぞれ0.78, 0.64となった. Matthews, op.cit., p.159.
53. «Учиться, работать и бороться по Ленину.», Резолюция XVII съезда ВЛКСМ по отчетному докладу ЦК ВЛКСМ, апрель 27, 1974, в Товарищ комсомол с: 175-203
54. «О завершении перехода ко всеобщему среднему образованию молодежи и дальнейшем развитии общеобразовательной школы.», Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, июнь 20, 1972, в Молодежь и советское законодательство: сборник документов, 1977, с.199-

- 204.
- «О организации межшкольных учебно-производственных комбинатов трудового обучения и профессиональной ориентации учащихся», Постановление Совета Министров СССР, август 23, 1974, в Молодежь и советское законодательство, 1977, с.209-210.
55. XVII СЪЕЗД ВЛКСМ. Стенографический отчет, 1974, т.1, с.55.
56. Филиппов,Ф.Р , Дети в стране развитого социализма, Соц.Исс., №.4, 1979.
57. «О дальнейшем совершенствовании обучения, воспитания учащихся общеобразовательных школ и подготовки их труда», Правда декабрь 29, 1977.
58. Белкин,Е.В., Профессионально-техническое образование в жизненных планах молодежи, Соц.Исс., №.2, 1981.
59. «О профессиональной ориентации учащейся молодежи», Постановление Президиума ВЦСПС, Бюро ЦК ВЛКСМ, коллегий Министерства просвещения СССР и Государственного комитета Совета Министров СССР по профессионально-техническому образованию, декабрь 17, 1969, в Молодежь и советское законодательство, 1977, с.167-170.
60. Matthews,M., op.cit., p.61.
61. «О мерах по дальнейшему улучшению подготовки квалифицированных рабочих в учебных заведениях системы профессионально-технического образования», Постановление ЦК ВЛКСМ, апрель 2, 1969, в Молодежь и советское законодательство, 1977, с.232-237.
62. Кононенко,Б.И., Профессиональное образование и развитие способности к труду, Соц.Исс., №.4, 1978.
63. «О совместной работе комитетов комсомола и управления профтехобразования Челябинской области по коммунистическому воспитанию молодого поколения рабочего класса», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, июнь 9, 1981, в Товарищ Комсомол, 1983 с.445-451.
64. Ефимов,Б.А., Образование и социально-профессиональное продвижение молодых рабочих, Соц.Исс., №.3, 1977.
65. Коммунист №.9, 1978.
66. Правда февраль 7, 1980.
- 67 «Об участии комсомольских организаций Ленинграда и Ленинградской области в дальнейшем развитии профессионально-технического образования молодежи», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, ноябрь 12, 1971, в Товарищ Комсомол, 1983, с.124-128.
68. Лошкарев,Ю.С., Молодежь и труд, в кн. Молодежь.
69. там же, с.35, 40.
70. Филиппов,Ф.Р., Роль высшей школы в изменении социальной структуры советского общества, Соц.Исс., №.2, 1977.
71. Кинсбурский,А.В., Динамика ориентации молодежи на высшее образование, Соц.Исс , №.2, 1979, с.102.
72. Гентвайните, Матуление, и Тальюнайте, Социальная ориентация выпускников средних школ, Соц.Исс., №.2, 1977, с.75.
73. Павлов,Б.С., Первая семья как сфера формирования и самореализаций личности молодого человека, в кн. Коган.Л.Н.(ред.), Социально-культурные предпосылки личности в социалистическом обществе, 1983, с.135.
74. там же, с.136.
75. Yanowich,M. and Dodge,N.T., The Social Evaluation of Occupations in the Soviet Union, Slavic Review 28, 1969, p.628.
76. Dobson,R.B., Socialism and Social Stratification, in Pankhurst and Sacks(eds.), Contemporary Soviet Society, 1980, p 97.
77. Научная жизнь, Соц.Исс., №.3, 1976.
78. Известия апрель 23, 1972.
79. Куценко,В.А., Социально-профессиональная ориентация и продвижение выпускников

- инженерных вузов, Соц.Исс., No.2, 1977.
80. Комсомольская правда февраль 2, 1967.  
Matthews,M., op.cit., p.59.
81. Филиппов и Митев (ред.), Молодежь и высшее образование в социалистических странах, 1984, с.93-118.
82. 41.6%の若者が家庭を第一に重視すると答えたのに対し、年金労働者ではこの割合は32.3%であった。反対に労働を第一に重視した若者は7.7%と非常に少数であるが、38.3%の年金労働者は労働を第一に重視していた。
- Худушин, Ф.С., Марксизм-Ленизм и проблема преемственности поколений, Соц.Исс., No. 3, 1977, с.39.
83. Кугел и Никандров, Молодые инженеры, 1971, с.90.
84. Виногродов и Кюрегян, Общественное мнение коллектива и производственная дисциплина молодежи, Соц.Исс., No.2, 1979.
85. Hollander, op.cit., pp.8-9.
86. Zaslavsky,V., The Neo-Stalinist State, 1982, pp.79-90.
87. Millar,J.R., The Little Deal: Brezhnev's Contribution to Acquisitive Socialism in Thompson and Sheldon (eds.), Soviet Society and Culture, 1988.
88. Cook,L.J., Brezhnev's "Social Contract" and Gorbachev's Reforms, Soviet Studies, Vol.44, No.1, 1992.
89. О задачах комсомольских организаций по выполнению постановления ЦК КПСС «об улучшении работы по охране правопорядка и усилении борьбы с правонарушениями», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, октябрь 25, 1979, в Товарищ Комсомол 1983, с.357-361.
90. Lapidus,G.W., Social Trend, in Byrnes (ed.), After Brezhnev, 1983.
91. Филиппов, указ, соч., с.50.
92. Куценко,В.А., Социально-профессиональная ориентация и продвижение выпускников инженерных вузов, Соц.Исс., No.2, 1977.
93. Руткевич и Филиппов, Социальные перемещения, 1970.
94. Аитов,Н.А., Социальные перемещения в СССР, в кн. Весоловский и Руткевич(ред.), Проблемы развития социальной структуры общества в Советском Союзе и Польше, 1976. с.222-230.
95. Мошняга,В.П., Молодежные ориентации и современное социальное развитие, Соц.Исс., No.4, 1978.
96. Hough,J.F., The Man and the System, Problems of Communism 25, 1976.
97. Hough,J.F., The Soviet Union and Social Science Theory, 1977, p.38.
98. イモビリズムについては次を参照のこと。  
Rigby,T.H., Political Elites in the USSR, 1990, ch.9.10.
99. ハフの計算によれば、73年において31-40才の約20%が党員であった。
- Hough,J.F., The Soviet Union and Social Science Theory, p. 129.
100. Правда октябрь 28, 1977.
101. XVII Съезд ВЛКСМ. стенографический отчет, 1974, т.1, с.21, Правда 24 февраль 1981.
102. Chancey, op.cit., p.363.
103. Mouly,R.W., Values and Aspirations of Soviet Youth, in Cocks,P. and Daniels,R.V. (eds.), The Dynamics of Soviet Union, 1976.
104. Silver,D.V., Political Beliefs of Soviet Citizens: Sources of Support for Regim Norms, in Millar, op.cit., pp.125-129.  
第2章第2節第3項を参照のこと。
105. Millar and Clayton, Quality of Life: Subjective Measures of Relative Satisfaction, in Millar, op.cit., p.33.
106. Чурбанов,В., Молодой коммунист No.6, 1972.
107. Правда декабрь 7, 1977.
108. «О дальнейшем улучшении идеологической политики-воспитательной работы», Постановление ЦК ВЛКСМ, апрель 26, 1979.
109. Алексатдрович и Мухачев, Социальное планирование и воспитание рабочей молодежи, Соц.Исс., No.3, 1977.
110. XVII Съезд ВЛКСМ. стенографический отчет,

1975, т.1, с.70, 212.

111. Злотников,Р.А., Исследование работы клубных учреждений индустриальных городов, Соц.Исс., 1981.

112. О задачах комитетов комсомола по выполнению постановления ЦК КПСС «о работе с творческой молодежью», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, декабрь 28, 1976, в Товарищ Комсомол, 1983, с 251-254.

113. その中にはコムソモールや労働組合のほか、住宅委員会や自警・消防団などがあった。

Bahry,D., op.cit., p.63.

114. Материалы КПСС XXV съезда, 1976, с.84.

115. Криворченко,В.К., Ленинский комсомола развитом социалистическом обществе, в кн. Молодежь.

116. «Об итогах XXVI съезда коммунистической партии советского союза и задачах комсомольских организаций вытекающих из решения съезда и доклада генерального секретаря ЦК КПСС товарища Л И Б ржнеба», Постановление VIII пленума ЦК ВЛКСМ, март 25, 1981, в Товарищ комсомол, 1983, с.431-438.

117. «О задачах комитетов комсомола по дальнейшему улучшению подбора, расстановки и воспитания комсомольских кадров», Постановление IV пленума ЦК ВЛКСМ, октябрь 28, 1975, в Товарищ Комсомол, 1983, с.236-243.

118. Лисин,Б.К., Социологическое образование в системе подготовки руководящих кадров ВЛКСМ, Соц.Исс., №.3, 1987.

119. Bahry,D., op.cit., p.76.

120. «Об организаторской и политической работе комитетов комсомола литовской ССР по выполнению задач, выдвинутых в приветствии ЦК КПСС, речи товарища Л.И.Брежнева, решениях съезда ВЛКСМ», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, июль 1978, в Товарищ Комсомол, 1983, с.313-317.

121. Bahry,D., op.cit., p.80, Орлов,Ю.М., Системный анализ потребности молодежи в общественно-

политический деятельности, Соц.Исс , №.3, 1977.

122 Горшков и Шереги, Динамика общественного мнения молодежи, Соц Исс., №.4, 1979.

123. Бабосов и Титма, (ред.), Нравственный облик советской молодеж, 1985, с.148.

124. «О дальнейшем повышении активности, дисциплины и организованности членов ВЛКСМ, совершенствовании внутрисоюзной работы в свете требований XXVI съезда КПСС», Постановление IX пленум ЦК ВЛКСМ, октябрь 16, 1981, в Товарищ Комсомол, 1983, с.473-481.

125. «Об итогах XXIV съезда КПСС и задачах комсомола по выполнению его решений», Постановление IV пленума ЦК ВЛКСМ, апрель 27, 1971, в Товарищ Комсомол, 1983, с.109-115.

126. Kassof, The Soviet Youth Program, p.174.

127 Федосеев,П.Ч., Построение развитого социалистического общества в СССР, Коммунист №.2, 1974.

128. Смирнов и Бойков, Бригадный подряд и коммунистическое воспитание молодежи, Соц.Исс., №.2, 1978.

129. Болгов и Гуцу, Динамика роста культурного уровня рабочей молодежи, Соц.Исс., №.3, 1977.

130. Гордон и Клопов, Рациональный бюджет времени, Подход к проблеме и опыт начального расчета, Соц.Исс., №.1, 1977.

131. Томашевич и Плаксий, Некоторые показатели общественной активности городской и сельской молодежи, Соц.Исс.. №.4, 1979.

132. Алексеева,В.Г., Неформальные группы подростков в условиях города, Соц.Исс., №.3, 1977.

133. Горшков и Шереги, указ. соч.

134. ジョン・ブシェネル「モスクワ・グラフィティーロシア・落書き・裏文化」1992年312頁.

135. Павлов,Б.С., Первая семья как сфера формирования и самореализации личности молодого человека, в кн. Коган (ред.), Социально-культурные предпосылки Самореализации

- личности в социалистическом обществе, 1983.
136. Марков,В.С., Проблемы социализации молодого поколения в кн. Молодежи, с.24.
137. Мотяшов,В.П., Формирование разумных потребностей, в кн. Молодежи, с.216.
138. Shwartz,J.A., The Elucive "New Soviet Man", Problems of Communism 22, Sep.-Oct., Vol. XXII, 1973.
139. Conner,W.D., Deviance in Soviet Society, 1972, p.84.
140. «О задачах комсомольских организаций по выполнению постановления ЦК КПСС и свата министров СССР», Постановление Бюро ЦК ВЛКСМ, август 13, 1974.  
 «О мерах дальнейшему развитию физической культуры и спорта по месту жительства населения в свете задач постановления XXV съезда КПСС», апрель 20, 1977, в Товарищ комсанрл, 1983, с.206-210, с.261-263.
141. Раска,Е., Профиль жизненных ориентации как субъективный фактор преступности молодежи, Советское государство и право 3, 1978.
142. マートン「社会理論と社会構造」1957年.
143. Shelly,L.J., Crime and Criminals in the USSR, in Socks and Pankhurst (eds), Understanding Soviet Society, 1988.
144. Shelley,L.J., op.cit., p.210.
145. Сундиев,И.Ю., Неформальные молодежные объединения; опыт экспозиции, Соц.Исс., №5, 1987.
146. Рок; музыка? Субкультура? стиль жизни? (обсуждение за круглом столом редакции), Соц.Исс., №.6, 1987.
147. Kagarlitsky,B., The Intellectuals and Change, New Left Review, No.164, 1987, pp.17-18.
148. ブシュネル前掲書 54-67頁.
149. Barghoorn, op.cit., p.134.
150. Bahry,D., op.cit., p.77.
151. Azrael,J.R., Soviet Union, in Coleman,J.S. (ed.), Education and Political Development, 1965.
152. Bahry,D., op.cit., p.91.
153. Андреева и Голубкова, Молодежная субкультура, нормы и система ценностей, Соц.Исс., №.4, 1989, с.55.
154. Tempest,R., Youth Soviet Style, Problems of Communism, May-June, 1984.
155. Kagarlitsky, op.cit., p.19.
156. ブシュネル前掲書 54頁.
157. Катаев,С.Л., Музыкальные вкусы молодежи, Соц.Исс., №.1, 1986.
158. Мейнерт,Н.П., По воле рока, Соц.Исс., №.4, 1987.
159. ブシュネル前掲書 106頁.
160. Андреева и Голубкова, указ соч..
161. Файн,А.П., Люди «Системы» (Мироощущение советских хиппи), Соц.Исс., №.1, 1989.
162. Титма,М.Х., Формирование жизненных ориентаций учащейся молодежи, Соц.Исс., №.3, 1977.